

みずほアジア・オセアニア経済情報

2008年7月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：成長テンポは緩やかに鈍化】

- 2008年1～3月期は、中国が2桁の成長ペースを維持し、NIEs、ASEANも前年比+6%台の高成長を継続。他方、エネルギー・資源価格の高騰を受けてインフレ率は顕著に上昇。
- 08年半ば以降、米国の景気悪化を起点とする世界経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化とインフレ率高止まりによる実質購買力の低下を主因として、アジア地域の成長率は緩やかに鈍化する見通し。アジア地域の平均成長率は、08年+8.0%、09年+7.6%と予想。

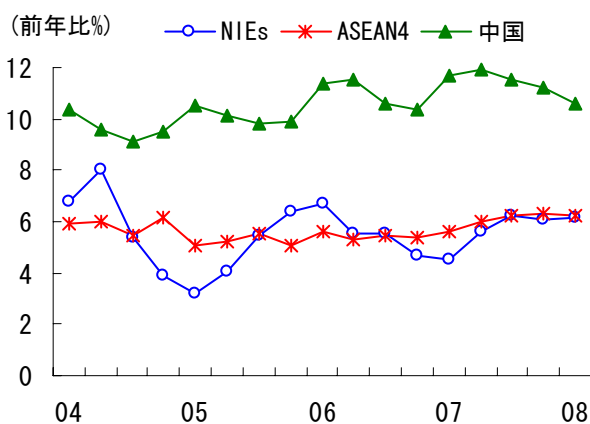
1. 景気の現状～全体としてみれば堅調な成長テンポを維持

2008年1～3月期のアジア主要国・地域の実質GDP成長率は、中国が前年比+10.6%（10～12月期は同+11.2%）、NIEsが同+6.1%（10～12月期は同+6.0%）、ASEAN4は同+6.2%（10～12月期は同+6.3%）となり、米国の景気が低迷する中で、なお堅調な伸びを維持した（図表1）。ただし、個々の国における状況をみると、一部の国ではエネルギー・資源価格の高騰が下押し要因になりつつあり、成長テンポが鈍化している。

08年入り後もエネルギー・資源価格の上昇が続いたことで、特に非資源輸出国において交易条件の悪化、実質購買力の低下が景気を下押しし始めている。アジア諸国の中でそうした影響は韓国において顕著に現れている。エネルギーのほぼ全量を輸入に依存する韓国では、エネルギー・資源の輸入価格高騰に伴い交易条件が悪化している。07年末以降、交易条件悪化に伴う所得流出（交易損失）が顕著に拡大し、国民所得を下押ししている。

エネルギー・資源価格の高騰継続を受けて、インフレ率は世界的に上昇基調を強めている。特に新興国におけるインフレ率の上昇は顕著であり、アジアにおいては、世界的なエネルギー・資源価格の持続的な上昇に加え、域内でも天候不順により農作物不作に見舞われる国が散見される中、インド・ベトナムによるコメの輸出制限といった動きもあり、食品価格が著しく上昇している。アジア諸国では、消費者物価に占めるエネルギー・食品のウェイトが相対的に大きいことから、先進国に比べて総合CPIの上昇は著しい（図表2）。さらに、アジア諸国のエネルギー効

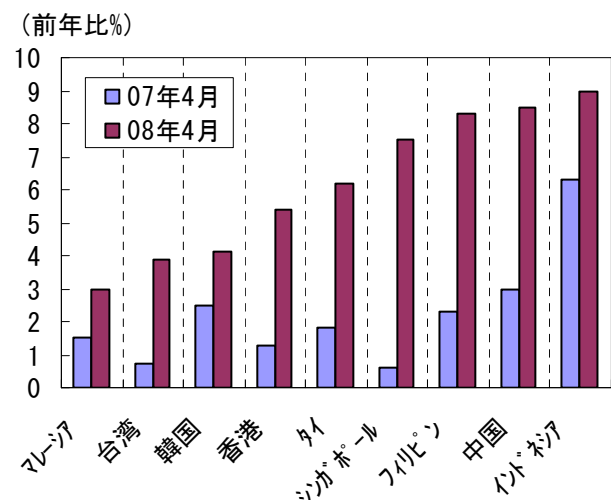
（図表1）国・地域別成長率



（注）NIEs、ASEAN4の平均はIMFによる2007年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表2）インフレ率



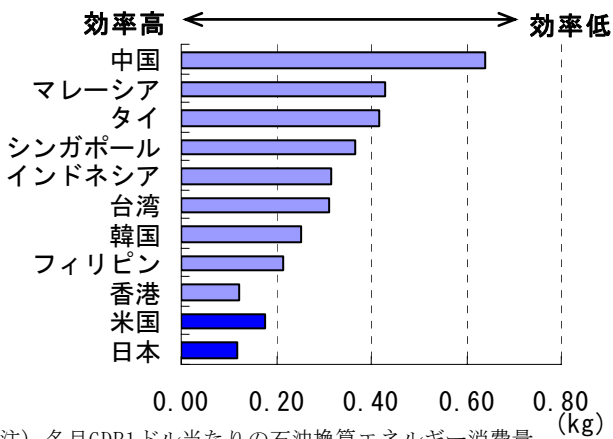
（資料）各国統計

率は低く（図表 3）、エネルギー価格上昇に脆弱であるため、広範な財・サービスに物価上昇圧力が広がり、コアCPIの騰勢も強まっている。

中国では、豚肉を始めとする食品価格の高騰持続に加え、原材料・燃料価格の高騰を映じて財価格が全体的に上昇基調を強めている。そのため、中国政府はインフレ圧力の抑制姿勢を強めている。一方、輸出が減速してきたことで過剰設備問題が顕在化し、ストック調整に繋がる懸念も徐々に出てきており、中国政府の政策対応は、インフレ圧力を警戒しつつ、下振れのリスクにも配慮するという両睨みの様相を呈してきた。

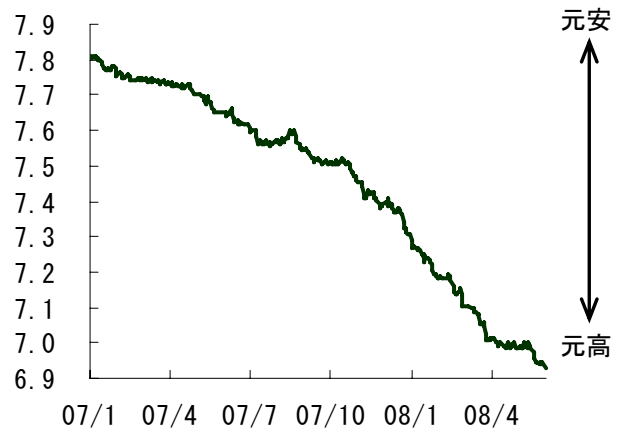
人民元相場は、輸入物価抑制によるインフレ圧力軽減を狙った政府の元高誘導などにより、07年末から08年春先にかけて上昇ペースを顕著に速めた。しかし、4月以降は上昇ペースが落ちている（図表 4）。金融政策については、過剰流動性の吸収を目的とした預金準備率の引き上げは継続されているものの、利上げは見送られている。財政面でも、主として低所得者層を対象とした生活保障・支援策や燃料価格抑制のための補助金支給を通じて消費水準の維持が図られている。

（図表 3）エネルギー投入原単位



（注）名目GDP1ドル当たりの石油換算エネルギー消費量。（kg）
（資料）BP Statistical Review of World Energy 2005

（図表 4）人民元対ドルレート



（資料）Datastream

2. 今後の展望～輸出が鈍化し、インフレ率も内需を幾ばくか下押し

08年半ば以降、アジア地域の成長率は、全体として緩やかに鈍化していく見通しである。その主因は、第1に、08年後半の米国の景気悪化を起点とする世界経済の減速により、輸出の増勢が鈍化傾向を辿ること、第2に、エネルギー・食品物価の高止まりによる実質購買力の低下が内需を幾ばくか下押しすることである。

輸出環境は、08年後半に悪化するとみられる。米国では、戻し減税による消費押し上げ効果が一時的なものにとどまり、効果がなくなる08年後半に米国経済はマイナス成長入りするだろう。09年にはプラス成長に復帰する見込みであるが、家計・金融機関のバランスシート調整が続く中、回復の足取りは弱く、潜在成長率と目される2%台半ばに満たない低成長が続くだろう。欧州経済も、米国の景気悪化とユーロ高の影響による輸出の鈍化、スペイン等における不動産市場の調整などから減速基調を強めていくだろう。欧米先進国の経済減速の影響は新興国にも徐々に及び、アジアの輸出は08年後半から09年にかけて鈍化が避けられないと予想する。

また、08年内はインフレ率の高止まりが続く見通しである。前述したように、アジア諸国では、エネルギー・資源価格の高騰により総合CPIが顕著に上昇しているが、ここにきてインドネシ

アを始めとして燃料価格の統制を緩める国が出てきたことから、総合インフレ率は更に加速するとみられる。総合CPIからコアCPIへのパススルーも既に生じ始めており、総合インフレ率の加速を受けて年後半にはコアインフレ率も高まるだろう。インフレ率上昇に伴う実質購買力低下、インフレ期待の高まりを受けた消費者のマインド悪化により、内需は個人消費を中心に伸びを鈍化させるとみられる。

当社では、08年秋口には世界的なエネルギー・資源価格の高騰に歯止めが掛かり、その後は下落に転じると予想している。アジア地域でも、09年に入るとインフレ圧力は徐々に低下していく見込みである。ただし、世界経済の大幅な減速、信用不安の拡大により商品市場への資金逃避の動きが強まり、エネルギー・資源価格の上昇が予想以上に長引くリスクも無視できない。その場合、エネルギー・資源価格の上昇に脆弱なアジア諸国でインフレ期待が急速に高まり、本格的インフレを招来してしまう可能性があるだろう。さらに、エネルギー・資源を中心とする輸入物価の上昇による交易条件の悪化、実質購買力の低下による景気下押し圧力が大きくなれば、アジア経済は失速してしまう虞があるだろう。エネルギー・資源価格の先行きには引き続き注意が必要である。

なお、アジアでは、補助金や減税によりエネルギー・食品価格を抑制している国が多いため、原油・農産品市況の上昇は財政を圧迫する要因となる。もっとも、総じてみればアジア諸国の財政ポジションは比較的健全であり、これまで景気を下支えしてきたインフラ投資が急速に絞り込まれることななかり。北京五輪後の中国についても、前述の下振れリスクに配慮した政策運営や地域振興策の継続により成長テンポの大幅な減速は回避される可能性が高い。なお、5月に四川大地震が発生したが、震災地域の経済規模が中国経済全体に占める比率は小さいため、中国経済の見通しを大きく変えるほどの影響はなかり。

以上を踏まえ、08年の実質GDP成長率の予測値は、中国が+10.0%、NIEsが+4.4%、ASEAN4が+5.5%とした（アジア圏の平均は+8.0%）。09年は、中国が+9.4%、NIEsが+4.3%、ASEAN4が+5.3%と予測した（アジア圏の平均は+7.6%）。

（図表 5）アジア経済予測

	2007年	2008年 (予測)	2009年 (予測)
アジア域内平均	9.4	8.0	7.6
NIEs平均	5.6	4.4	4.3
韓国	5.0	4.3	4.2
台湾	5.7	4.4	4.2
香港	6.3	4.8	4.5
シンガポール	7.7	4.9	4.7
ASEAN4平均	6.0	5.5	5.3
タイ	4.8	5.1	4.7
マレーシア	6.3	5.8	5.3
インドネシア	6.2	5.8	5.7
フィリピン	7.2	5.1	5.2
中国	11.9	10.0	9.4

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2007年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国政府資料により作成

平塚宏和

03-3591-1369

【 韓国 】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%に減速。エネルギー・資源高によるインフレ加速、交易条件悪化、実質購買力低下等の悪影響が強まった。
- 08年後半から09年にかけて輸出が減速し、エネルギー・資源高の影響も続くことから、実質GDP成長率は08年、09年とも潜在成長率を下回る見通し。

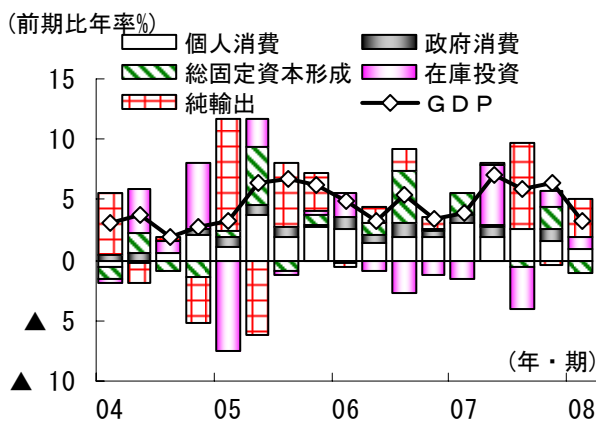
1. 景気の現状～エネルギー・資源高の影響が顕在化

2008年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%に減速した。主因は、国内最終需要が前期比年率+1.0%（2007年10～12月期は同+6.4%）に失速したことである。総固定資本形成は、10～12月期の前期比年率+6.5%から同▲3.4%に悪化し、個人消費は同+1.8%に減速した（10～12月期は同+3.1%）。

財貨・サービス輸出は、10～12月期の急増（前期比年率+30.9%）の反動に加え、メモリ市況の悪化を受けたサムスン電子、ハイニクス半導体等による半導体の生産・出荷調整の動きも反映し、前期比年率▲2.7%となった。他方、財貨・サービス輸入は、半導体を中心とするIT分野の生産調整を映じた中間財需要の伸び悩みと国内最終需要の低調を背景に、前期比年率▲8.7%（10～12月期は同+40.4%）となった。輸入が大きく減少したため、前期比年率成長率に対する外需の寄与度は+3.0%PTとなった（10～12月期は▲0.5%PT）。

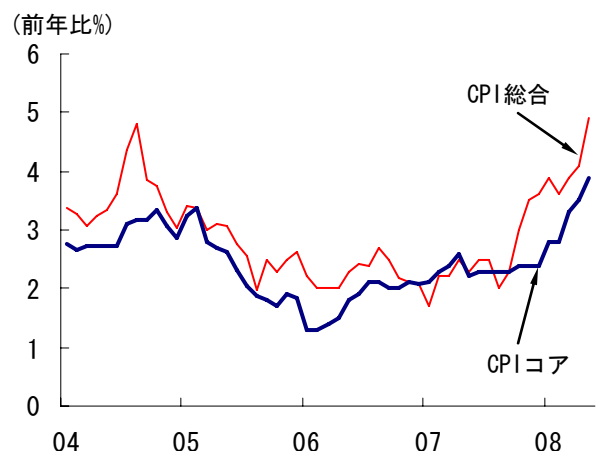
足もとでは、エネルギー・資源価格の持続的上昇による悪影響が顕在化し始めている。まずインフレ率が顕著に上昇している。総合インフレ率は07年12月以降、韓国銀行の目標レンジ上限の3.5%を上回って推移し、コアインフレ率も上昇基調を強めつつある（図表2）。韓国は、先進国に比べてエネルギー効率が低く、且つエネルギーのほぼ全量を輸入に依存していることから、エネルギー価格の上昇に対して比較的脆弱である。このため、コアインフレ率への影響が生じやすいものとみられる。インフレ圧力が高まったことで、家計の消費マインドは低下している。また、交易条件の悪化に伴う資源輸出国への所得流出（交易損失）の拡大が景気の下押し圧力となっている（図表3）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）韓国銀行

（図表 2） 消費者物価上昇率



（資料）韓国統計局

2. 今後の展望～潜在成長率を割り込む状況が続く

韓国経済は減速基調を辿り、実質GDP成長率は、08年が+4.3%、09年が+4.2%と潜在成長率と目される4%台後半を下回ると予想する。

08年1～3月期にマイナスに転じた輸出の伸びは、半導体を中心とするIT分野の生産・出荷調整の終息や米国における戻し減税効果の顕現により4～6月期に一旦プラスに復帰するとみられる。その後は、戻し減税効果のはく落に伴い米国の景気が悪化し、他の地域においても徐々に景気の減速感が強まることから、輸出の増勢は鈍化するだろう。

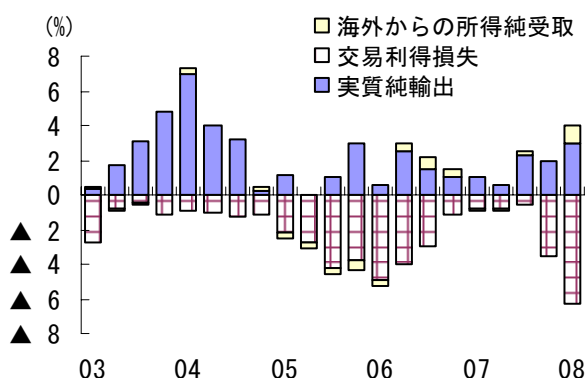
また、少なくとも08年内は世界的な資源価格の上昇が続き、交易条件の悪化による景気への下押し圧力は残存するとみられる。さらに、前述したように、世界的な資源価格の高騰は、原材料・燃料高やエネルギー・食品価格の上昇を通じて国内物価にも広範に影響を及ぼし始めている。このところのウォン安の進行もインフレ圧力を高めるだろう。インフレ圧力の高まりは消費者のマインドを悪化させ、個人消費の伸びを抑制すると予想する。

世界経済が全体として減速することで09年に資源価格は低下し、インフレ圧力も弱まっていく見込みである。ただし、厳しい輸出環境が続く中で、設備投資の力強い拡大や雇用・所得環境の目立った改善も望み難しく、景気の本格的回復は2010年以降となるだろう。

3. 注目点～金融政策運営を巡り、政府と中央銀行が対立

成長志向を明確に打ち出した新政権の発足に伴い、インフレ抑制を重視する韓国銀行と政府の間で金融政策運営を巡る対立が鮮明となった。2月に就任した姜企画財政部長官は、米国の利下げに伴い韓米の政策金利差が拡大した点(図表4)を取り上げて「行き過ぎ」と発言し、韓国銀行に対して利下げを促した。他方、李韓国銀行総裁は、「現状は7%成長の達成や雇用創出よりも物価の安定が重視される局面」と述べ、政府からの利下げ圧力を牽制した。3月以降のウォンの急落についても、姜長官を始めとする企画財政部関係者が輸出競争力の観点からウォン安容認発言を繰り返したのに対し、韓国銀行側は通貨安によるインフレ加速への警戒感を顕にしている。こうした政府と中央銀行の対立が続けば、金融政策運営に対する信認が低下し、インフレ期待を高めることにもなりかねない。

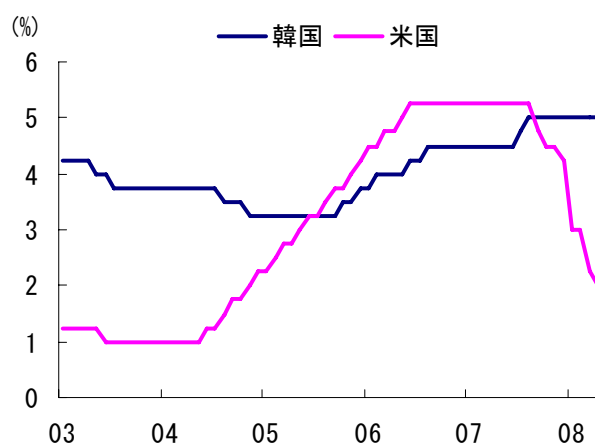
(図表3) 実質純輸出と交易利得損失



(注) 1. 棒グラフは前年比実質GNI成長率に対する寄与度。
2. 08年1～3月期の海外からの所得純受取は未公表。

(資料) 韓国銀行

(図表4) 韓米政策金利



(資料) CEIC Data

平塚宏和

03-3591-1369

【 台湾 】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%。07年7～9月期の同+6.9%をピークにやや減速感が出ているものの、輸出の好調などを背景に、三四半期連続で6%台の高成長を継続。
- 今後は、馬英九政権による内需拡大策の始動という好材料はあるものの、インフレによる個人消費の伸び悩みが続くなか、世界経済の減速に伴って台湾経済も減速の色を濃くしていくと考えられる。08年の成長率は+4.4%、09年は+4.2%と予測（07年の実績は+5.7%）。

1. 景気の現状～三四半期連続で6%台の高成長を継続

2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%（図表1）。07年7～9月期の同+6.9%をピークとして、成長率は低下傾向を辿っているが、三四半期連続で6%を超える成長が続いた。

景気を力強くけん引したのは、引き続き輸出であった。財・サービス輸出の実質伸び率は前年比+11.4%と、三四半期連続で2桁台の伸びを保った。これは主として液晶パネルの輸出好調、内需が旺盛な中国やASEAN諸国に代表される新興諸国向けの素材輸出の高い伸びによるものである。

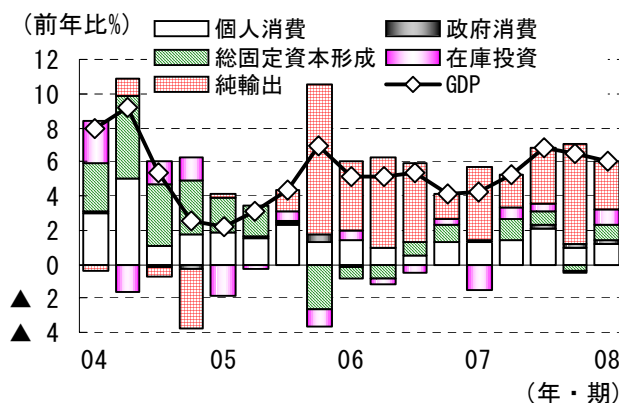
総固定資本形成の伸びは再びプラスに転じた（前年比+5.8%、07年10～12月期は同▲2.6%）。その主因は民間設備投資の高い伸びである（同+13.3%）。供給不足への対応や競争力強化を目的とした液晶パネル産業の投資拡大によるものとみられる。ただし、民間建設投資は不動産価格上昇による住宅取得コスト増や資材価格高騰の影響を受け、三四半期連続のマイナス成長となった（08年1～3月期は前年比▲0.1%）。輸送機器投資も、航空業界の不景気などを背景に、前年比▲18.1%と大幅に減少した。また、実質GDP成長率に対する在庫投資の寄与度が+0.9%に達したが、製造業の出荷の伸びは頭打ちとなっており（図表2）、在庫調整入りを予感させている。

個人消費は引き続き精彩を欠いた。08年1～3月期の伸び率は、07年10～12月期の前年比+1.9%と同水準の+2.0%にとどまった。しかも、政権交代による株価上昇を見込んだ株式取引の活発化による手数料支出の寄与が大きいとみられ、その他の費目の消費支出の伸びは軒並み低下した。インフレの高進による実質賃金の減少が個人消費に影響を与えているものと推察される（図表3）。

2. 今後の展望～輸出の減速、インフレの悪影響を新政権が抑えられるか

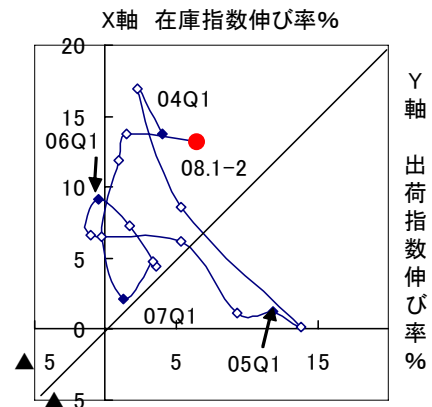
今後、台湾経済は減速の色を濃くしていくと考えられる。その主因は、成長のけん引役を果たし

（図表 1） 実質GDP成長率



（資料）台湾行政院主計處

（図表 2） 製造業在庫循環図



（注）前年同期比

（資料）台湾經濟部統計處

てきた輸出の伸び鈍化が予想されるからである。馬英九政権が今年7月の実施を公約している中国人観光客の受け入れ拡大という好材料はある。公約が実現すれば、サービス輸出拡大に繋がる。ただし、世界経済の減速、北京五輪需要の一巡、米国を中心とするIT投資の減速といった外部環境の悪化の影響を打ち消すほどの効果は期待しにくく、輸出は減速傾向を辿るだろう。

総固定資本形成はやや伸びを高めると予想される。馬英九政権が就任直後から公共投資拡大を図っているからである。また、それを見込んだ不動産開発案件も浮上している。液晶パネルや無線通信設備産業の設備投資も期待できる。ただし、エネルギー・素原材料価格の上昇や輸出環境の悪化による企業収益の圧迫、インフレによる実質賃金の低迷や不動産価格上昇による住宅購買意欲の低下というマイナス材料もあり、総固定資本形成の大幅増は期待しにくい。

個人消費については、上記の景気刺激策というプラス材料、輸出環境の悪化、インフレによる実質賃金の低迷というマイナス材料が交錯するなか、精彩を欠く展開が続く可能性が高い。

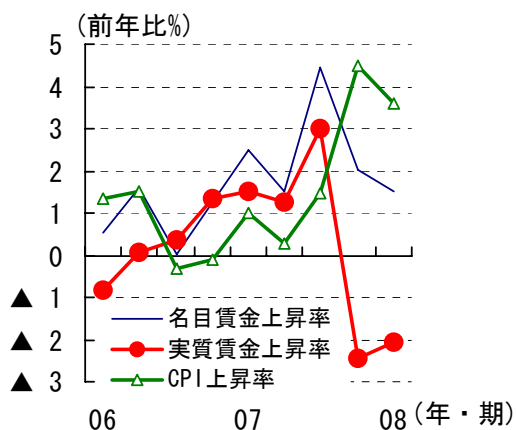
以上から、輸出減速の影響を重くみて、08年の実質GDP成長率は+4.4%、09年は+4.2%となり、07年実績の+5.7%よりも低い水準になると予測する。

3. 注目点～エネルギー・電力価格の大幅値上げ実施

上記のようにインフレが景気に陰影を投げかけるなか、08年5月20日に発足した馬英九政権は5月28日にエネルギー価格を大幅に引き上げた(図表4)。電力価格も7月1日、10月1日の2段階に分けて引き上げられる予定である。同政権が値上げを決断したのは、公営の石油・電力会社の経営改善が急務となっていたからである。国際エネルギー価格が高騰するなか、台湾では景気への配慮からエネルギー・電力価格が据え置かれてきたため、これらの公営企業の赤字が膨らんでいたのである。

懸念される景気への影響について、台湾当局は今般の値上げで今年の消費者物価上昇率は0.7ポイント上昇し、3.3%になるものの、中国人観光客受け入れや公共投資拡大といった景気刺激策の効果がインフレ加速による景気下押し効果を上回り、今年の成長率は4.8%になると予測している。しかしながら、国際市況の動向によっては、さらに値上げされることもありうる。エネルギー・電力価格の動向とその経済への影響を引き続き注視する必要がある(5月30日時点)。

(図表 3) 賃金・物価動向



(注) 実質賃金上昇率=名目賃金上昇率-CPI上昇率
(資料)台湾行政院主計處

(図表 4) エネルギー価格の値上げ内容

製品	5月27日 時点価格	値上げ幅 (5月28日)	値上げ率 (%)
レギュラーガソリン (台湾ドル/L)	30.00	3.90	13.0
ディーゼル油 (台湾ドル/L)	27.50	4.40	16.0
燃料油 (台湾ドル/KL)	14,708	3,500	23.8
液化石油ガス (台湾ドル/KG)	36.00	3.90	10.8
天然ガス (台湾ドル/m ³)	12.39	3.85	31.1

(資料)台湾行政院経済建設委員会等「当前物価穩定方案」
2008年5月27日

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香港 】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.8%と07年10～12月期の前期比+1.5%から加速した。ただし、民需はあまり芳しくない。
- 対先進国の輸出環境は厳しく、また物価上昇も経済に悪影響を与えているが、対中ビジネスの拡大から、緩やかな景気拡大が続く公算。

1. 景気の現状～堅調推移だが、民需は減速

2008年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.8%（前年比+7.1%、図表1）と07年10～12月期の+1.5%（前年比+6.9%）に続き堅調推移となった。ただし内容を仔細に見ると、民需に停滞感が出てきたことが確認できる。

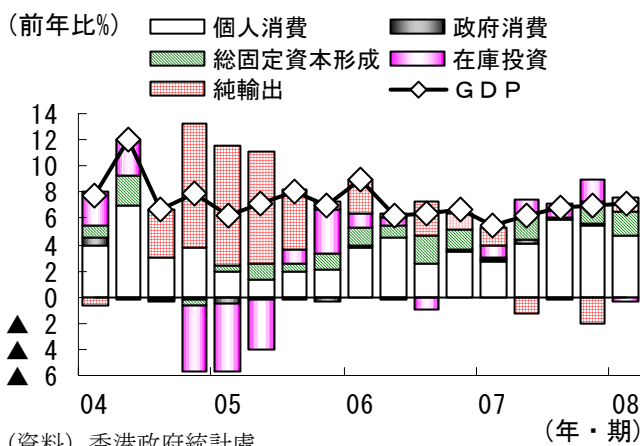
個人消費は、前期比▲0.1%と05年1～3月期以来のマイナス成長となった。物価上昇で家計の実質可処分所得が伸び悩んでいることが要因とみられる。民間投資（前期比非開示）は、前年比+7.5%と07年10～12月期の+10.4%から減速した。これら民需の伸び悩みから在庫投資（前期比寄与度非開示）が圧縮され、前年比寄与度は▲0.4ポイントと07年10～12月期の+1.6ポイントから2ポイントも低下、景気拡大の足を大きく引っ張った。

一方、公共投資（前期比非開示）は前年比+18.9%と07年10～12月期の▲9.6%から大幅加速した。財政収支の改善を背景に政府の緊縮方針が緩和、とりわけ公的建設投資が大きく加速し、05年1～3月期以来のプラス成長となった。

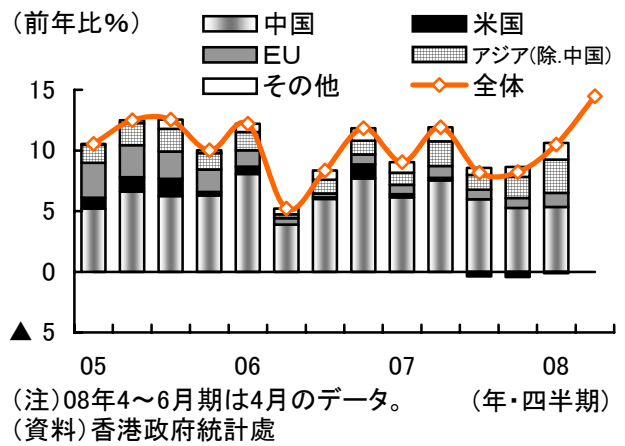
財貨の輸出は、前期比+1.4%と07年10～12月期の+1.8%からは減速したものの、引き続き堅調推移となった。通関統計をみると（図表2）、米国向けは不振が続くものの、アジア向け、EU向けの寄与度拡大がこれを凌駕した。08年4月も高い伸びとなっている。財貨の輸入は、在庫投資の減少を受け、前期比▲1.1%と07年10～12月期の+3.1%から大幅減速となった。サービスの輸出・輸入は、それぞれ前期比+1.1%、+2.2%であった。

08年1～3月期の消費者物価指数は、前期比+1.1%と07年10～12月期の+2.2%から低下したが（図表3）、変動が激しい住居費用を除けば上昇圧力は高まっている。食品を中心に物品の値上がり感が激しいほか、サービス価格の上昇もみられる。08年4月も物価上昇が続いている。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 仕向地別輸出(通関統計)



2. 今後の展望～減速しつつも概ね堅調

08年を展望すると、景気減速はいっそう顕著になりそうである。米国経済の減速に加え、昨今の高インフレに伴う実質所得の減少で、アジア経済や香港の内需も減速するためである。08年1～3月期のような高成長を実現することは、当面難しい。ただし、中国は減速しつつも引き続き高成長を持続するため、対中輸出の増加から、香港経済の拡大基調は辛うじて続くと思われる。また、08年度（08年4月～09年3月）については歳出が大きく拡大する見通しとなっており、財政面からの景気下支えが見込まれる。以上から、08年の実質GDP成長率は、前年比+4.8%（前回予測：+4.8%）と予測した。インフレの更なる高進が、最大の景気下ぶれリスクとなろう。

09年を展望すると、米国の景気後退から、年前半の経済はかなり停滞色を強めそうである。08年とは異なり、財政面からの景気下支えも期待しにくい。一方で、中国経済が高成長を続ける見通しであるため、対中輸出の拡大は継続するであろう。また08年のような、商品市況の急上昇による経済への悪影響も緩和される見込みである。年後半は、対米輸出の回復から、香港の経済成長も徐々に加速してゆくであろう。09年の実質GDP成長率は、+4.5%（前回予測：+4.5%）に減速すると予測する。

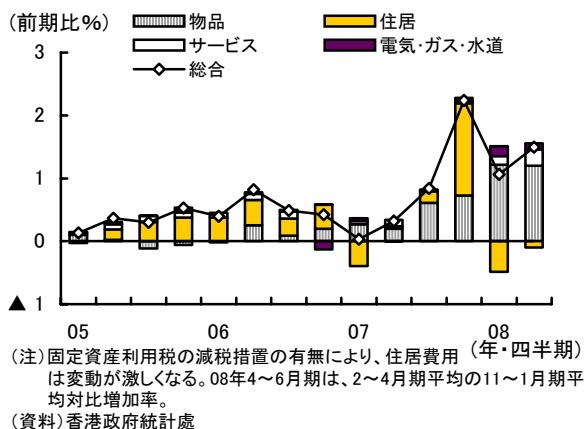
3. 注目点～不動産価格上昇は止まるか？

香港の不動産価格と賃料は、景気回復とともに上昇を続けてきた（図表4）。とくに、金融機関が集中するセントラル地区のオフィスは、新規供給がほとんどないことから激しく上昇した。

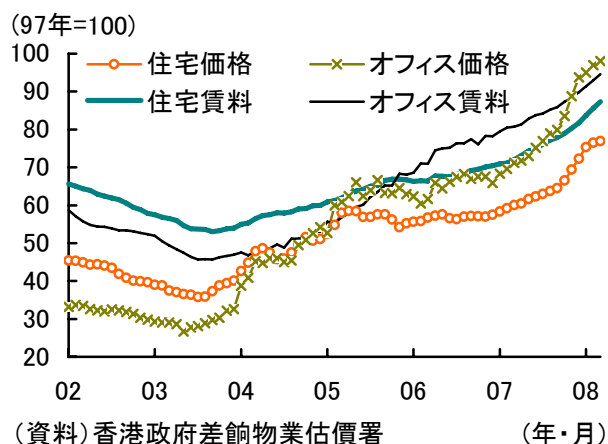
ただし、現時点でも上昇し続けている物件も無論あろうが、いくつかの現地情報によれば、このところ全体に上昇がやや頭打ちになってきており、下落し始めた物件もあるようだ。そうした情報の代表例が、不動産仲介大手の中原地产が発表するCCL指数で、このところ低下傾向にある。同指数は、同社が取り扱った仮売買契約時点の価格に基づき算出され、網羅性は必ずしも高くはないが速報性が高い。

原油・非金属価格上昇などが大きな企業収益圧迫要因となってきたことや、株価上昇が頭打ちとなっていることなどを背景に、投資家は不動産投資に慎重になってきたとみられる。世界経済や物価の不透明感が払拭されるまでは、香港の不動産価格・賃料も伸び悩む可能性がある。

（図表 3） 消費者物価指数



（図表 4） オフィスと住宅の価格・賃料指数



稲垣博史

（香港）852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2008年1～3月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.7%となり、10～12月期の同+5.4%よりも高い成長となった。
- 2008年は、外需は海外景気が一段と減速し、内需はインフレにより消費が鈍化するとみられることから+4.9%成長、2009年は+4.7%成長と予測した。

1. 景気の現状～内需はインフレを懸念

2008年1～3月期の実質 GDP 成長率は、前年比+6.7%となり、10～12月期の同+5.4%を上回る成長となった（図表1）。

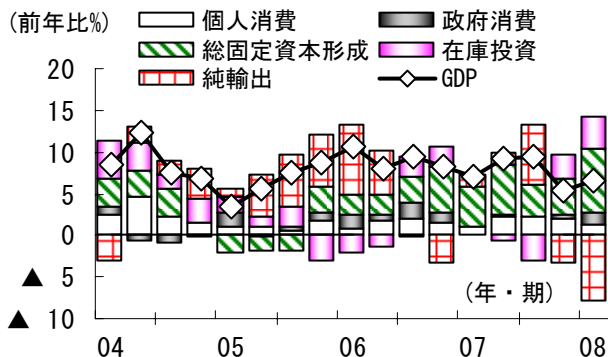
1～3月期は、実質財・サービス輸出が、前年比+9.2%（10～12月期は同+6.6%）と上向いたが、輸入が、前年比+13.8%（10～12月期は同+8.8%）と増加し、輸出の伸びを上回ったために純輸出が減少した。

実質輸出入の内訳は公表されていないため、通関統計の名目輸出入でみると、貿易黒字が前年同期の159億シンガポール（SP）ドルから半減し、88億 SP ドルとなった。これは、石油の純輸入（シンガポールは ASEAN の石油精製基地であり、原油を輸入し精製して輸出しているが、純輸入は国内消費の目安）が価格上昇の影響を受け、前年同期の8億 SP ドルから39億 SP ドルと急増したことによる影響が大きい。

一方、1～3月期の国内最終需要は、前年比+13.8%（10～12月期は同+9.1%）と高水準を維持している。総固定資本形成は、前年比+30.0%（10～12月期は同+16.5%）と高い伸びを示したものの、これは大型航空機や大型船舶購入による一時的な寄与（輸送投資は前年比+139.1%（10～12月期は同▲2.0%））が大きく、建設投資は前年比+14.8%（10～12月期は同+32.0%）と減速した。

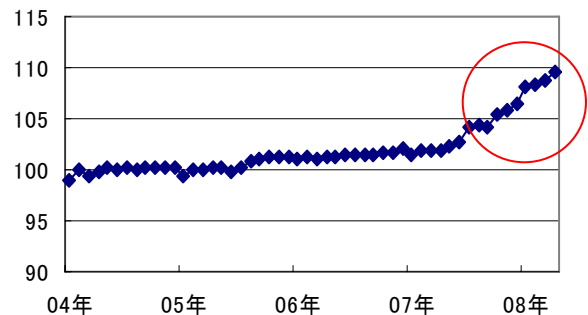
個人消費は、前年比+4.7%（10～12月期は同+5.1%）に鈍化した。その背景には、1～3月のCPIが前年比+6.6%（10～12月期は同+4.1%）となるなど燃料・食品価格を中心にインフレが加速していることがある（図表2）。シンガポール政府は、08年5月に08年通年のCPI見通しを4.5～5.5%から5.0～6.0%に引き上げるなど、物価上昇への警戒感を強めている。

（図表 1）実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2）季節調整済 CPI 指数推移



（資料）04年平均値を100とする
（資料）CEIC データベース

2. 今後の展望～08年は緩やかに鈍化

08年後半にかけて、輸出は、海外経済が全体として減速感を強めていくことから、鈍化傾向を強めよう。

そのため、堅調な内需が維持できるかが注目点である。建設投資は、進行中の開発プロジェクトに支えられ需要が堅調に拡大すると予想されるが、07年の大幅増の反動、建設コスト上昇の影響により、伸び率は下半期にかけて低下していくと考えられる。

個人消費の拡大ペースも鈍化しよう。雇用者数は増加してきたが（図表3）、労働生産性が低下（08年1～3月は、前年比▲2.8%、07年通年は▲0.9%）していることから雇用拡大のペースは鈍ると考えられる。さらに、物価上昇率の高まりが実質購買力にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。

08年の実質GDP成長率見通しは+4.9%、09年は+4.7%とした。

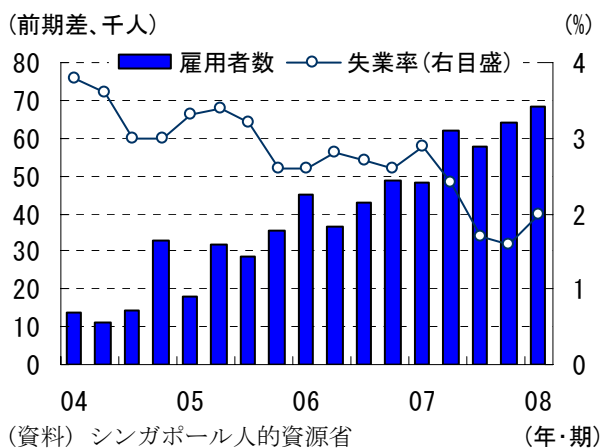
3. 注目点～シンガポールドル高の行方

貿易立国であるシンガポールの金融政策は、原則として、政策金利ではなく為替レートの管理を中心に行われている。為替レートは、半期毎（4月、10月）に開催される金融政策会合時に見直され、主要な貿易相手国・地域の通貨を各国・地域との貿易量で加重平均する通貨バスケットによって決定される。構成通貨・構成比率・変動幅は非公表となっているが、米ドルの比率が最も高いと推測されている。

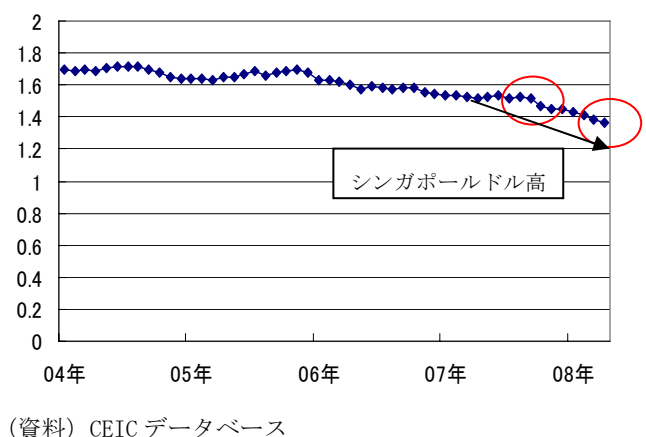
SPドルの対米ドル為替レートは、近年緩やかなSPドル高で安定的に推移してきたが、07年下半期以降のインフレ（図表2）への対応策として、07年10月にSPドル高に調整され、08年4月に再度調整された（図表4）。

しかし、インフレは沈静化されておらず、一方でSPドル高は、輸出産業にとっては、マイナス要因となることから、政府は08年10月の金融政策会合に向けて難しい為替レートの舵取りを迫られるものとみられる。

（図表 3）雇用者数、失業率



（図表 4）シンガポールドルの対米ドル為替推移



酒向浩二

03-3591-1375

【タイ】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.0%と堅調な伸び。企業、家計のマインドの改善により、内需が回復。
- 08年後半には米国の景気悪化を起点に輸出が減速し、エネルギー・食品物価高騰の影響で内需の増勢も鈍化する見通し。景気刺激策が下支えになり、景気の失速は回避できる見込み。

1. 景気の現状～企業、家計のマインドの改善を反映し、内需が回復

2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.0%となった(2007年10～12月期は同+5.7%)。ゲタによる押し上げがあり、前年比成長率は10～12月期をやや上回ったが、前期比成長率は+1.4%と10～12月期(+1.7%)から鈍化した。

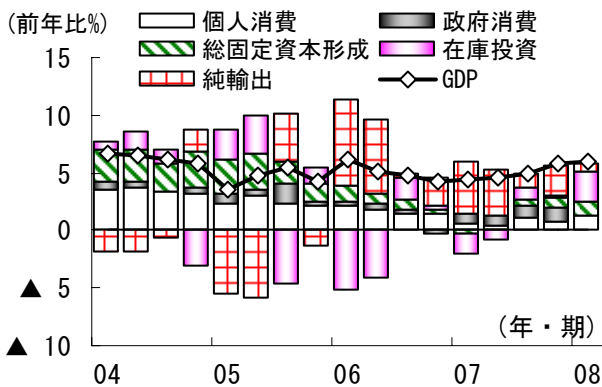
財貨・サービス輸出は前年比+8.7%と堅調な伸びを維持した(10～12月期は同+8.5%)。米国経済の減速や先進国・NIEs 諸国におけるIT関連財の生産調整の影響で財貨輸出の伸びは前年比+6.9%(10～12月期は同+7.4%)に鈍化した。タイへの来訪者が増加したことによりサービス輸出は同+15.9%に伸長した(10～12月期は同+13.4%)。他方、財貨・サービス輸入は、堅調な内需とパーツ高を背景に、前年比+10.3%となった(10～12月期は同+6.2%)。

内需は、新政権が打ち出した景気刺激策の効果への期待を反映し、企業、家計のマインドがやや改善した(図表2)ことから、内需が全体として回復した一方、政権交代を挟んで予算執行が停滞したため、公需は伸び悩んだ。

設備投資と公共投資を合わせた総固定資本形成は前年比+5.4%となった(10～12月期は同+4.0%)。民間設備投資は全体として回復傾向を強めた。内訳を見ると、民間機械投資は前年比+8.3%に加速した(10～12月期は同+7.4%)。次に建築投資は、商業建築が前年比+14.3%(10～12月期は同+11.7%)となり、減少傾向が続いた民間工場建築も前年比+5.9%とプラスに転じた(10～12月期は同▲26.0%)。一方、公的固定資本形成は、前年比+2.0%に減速した(10～12月期は同+4.5%)。

個人消費は前年比+2.6%に伸びを高めた(10～12月期は同+1.8%)。他方、政府消費は前年比▲0.1%と低調だった。

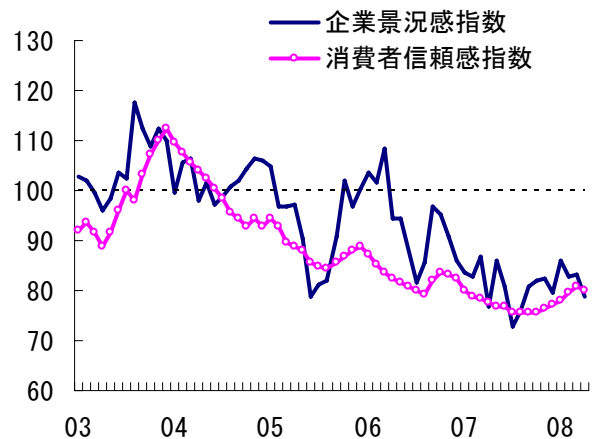
(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)

(図表 2) 企業、家計のマインド



(資料) タイ工業連盟、タイ商工会議所大学

2. 今後の展望～インフレ圧力が強まり、内需の伸びを抑制

タイ経済は、07年秋口以降、回復傾向を辿ってきたが、輸出の減速、エネルギー・食品を中心とする物価高の影響による実質購買力の低下やマインドの悪化により、回復テンポは徐々に鈍化していくと予想する。もっとも、新政権が打ち出した大型インフラプロジェクト（メガプロジェクト）、低所得者向け住宅開発、農村振興等の景気刺激策が成長を下支えするため、景気は底堅く推移しよう。実質GDP成長率は、08年が+5.1%、09年が+4.7%になると予想する。

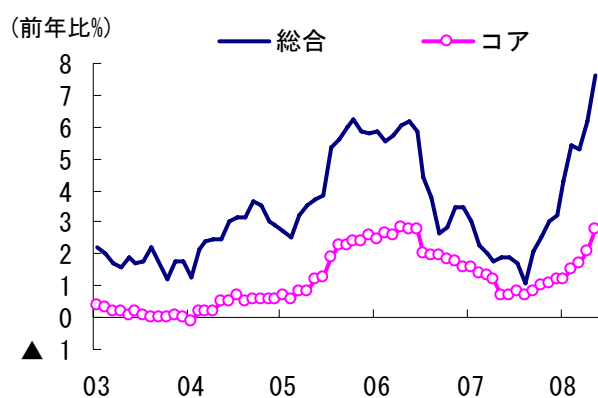
輸出は、米国の景気悪化を起点に08年後半から減速に向かうだろう。09年には、米国に続き、他の先進国や新興国の景気も勢いを弱めるとみられ、08年に比べて輸出の伸びは低くなると予想する。

他方、物価に目を向けると、足もとで既に総合インフレ率だけでなく、コアインフレ率も上昇基調を徐々に強めつつある（図表3）。国際商品市況の上昇が続いていることに加え、輸入物価の抑制に寄与してきたパーツ高が4月以降、一服してきたこともあり、インフレ率のさらなる上昇が見込まれる。今後、物価上昇による実質購買力の低下や家計の消費マインド悪化といった負の影響が徐々に強まるとみられることから、内需の増勢は鈍化しよう。ただし、上述の政策面からの下支えにより、内需の腰折れは回避できるだろう。09年には、物価の騰勢は徐々に落ち着く見込みであり、09年後半にかけて内需の伸びはやや高まると予想している。

3. 注目点～中銀、政策金利を据え置き。先行きの利上げに含み

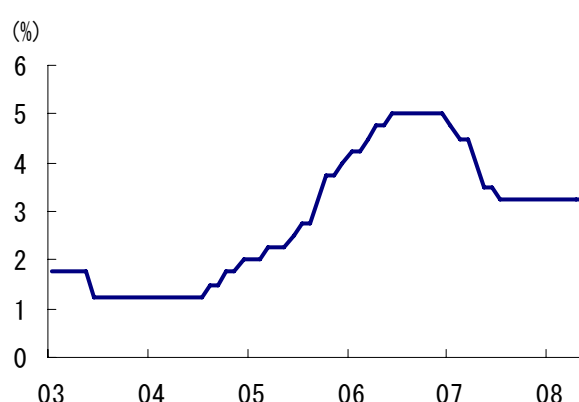
4月の消費者物価上昇率は、総合インフレ率が前年比+6.2%と約2年ぶりの高率となり、生鮮食品・エネルギーを除くコアインフレ率も同+2.1%に加速した。コアインフレ率は中銀のターゲットレンジの上限3.5%を下回っているため、5月21日の金融政策委員会で政策金利は据え置かれた（図表4）。委員会の声明では、「生産コストの製品価格への転嫁が進んだ結果、コアインフレ率は想定以上に上昇しており、先行きもさらなる上昇が見込まれる」とされ、「インフレの加速が続くようであれば、金融政策を柔軟に調整する用意がある」と述べられている。その後発表された5月の総合インフレ率は前年比+7.6%、コアインフレ率は同+2.8%に加速した。総合インフレからコアインフレへのパススルーが生じ始めている中、中銀はインフレ期待の高まりに対する警戒感を強めており、エネルギー・資源価格の高騰が持続すれば、年後半に利上げに踏み切る可能性もあろう。

（図表 3）消費者物価上昇率



（資料）Bank of Thailand

（図表 4）政策金利



（資料）Bank of Thailand

平塚宏和

03-3591-1369

【 マレーシア 】

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.1%と高い伸びをキープ。2ケタ台で伸びを続ける個人消費に加えて、一次産品を中心として輸出も堅調に推移。
- 08年は年後半以後、経済は調整色を強める公算。先進国経済の減速を受けて外需が弱含むため、輸出の伸びは鈍化する見通し。輸出、生産の伸び鈍化は個人消費など内需にも波及。

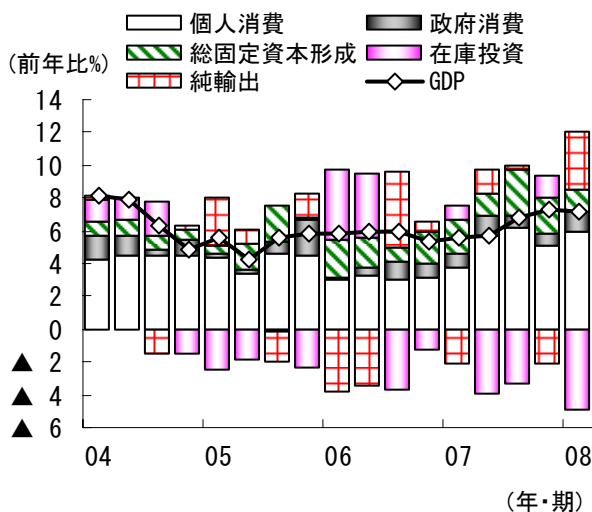
1. 景気の現状～高い伸びをキープした経済

マレーシア中央銀行の発表によれば、2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.1%と、前期(+7.3%)並みの高い伸びを記録した(図表1)。成長のけん引役は引き続き個人消費が担った。世界的な一次産品価格の高騰は原油やパーム油の産出国であるマレーシアの実質所得向上に大きく寄与しているが、こうしたなか、個人消費は前年比+11.8%と4四半期連続で2ケタ台の伸びをキープ、成長率を6.0%PT押し上げた。飲食、娯楽などの消費が活発だったほか、自動車などの高額商品の売れ行きも好調だった。他方、総固定資本形成は、前年比+6.0%と前期(+10.2%)に比べ、伸びは鈍化したものの依然、堅調さを保っている。

外需に目を転じると、輸出は前年比+6.0%と堅調な伸びを示した。パーム油などの農産品、原油などの鉱産物は、通関ベースでそれぞれ前年比+66.2%、+40.2%と著しく増加した。もともと、輸出全体の約8割を占める工業製品は半導体など電機・電子製品の不振を主因として前年比+0.8%にとどまった。他方、輸入は部品等中間財輸入の鈍化を受けて前年比+3.4%に前期(+11.0%)と比べ大幅に鈍化した。

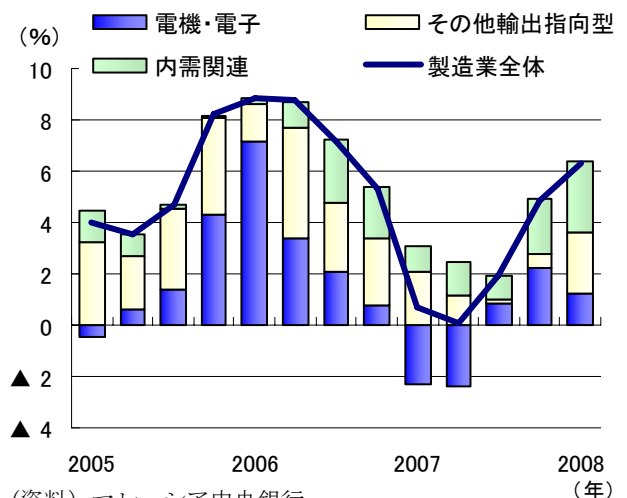
生産部門別に見ると、製造業部門が前年比+6.9%と好調だったほか、サービス(+8.0%)、農業(+6.3%)などすべてのセクターが総じて堅調に推移した。製造業部門の好調は輸送機器(+20.8%)、建設資材(+14.5%)など内需関連セクターの高い成長(前年比+14.0%)によるもの(図表2)。その一方で、輸出関連部門は全体では+4.5%の伸びとなったが、好調だったのは石油関連(+8.2%)などであり、電機・電子セクターは+2.9%と伸び悩んだ。

(図表 1) 実質GDP成長率



(資料) マレーシア統計局

(図表 2) 製造業生産増加率



(資料) マレーシア中央銀行

2. 今後の展望～年後半以後は減速傾向に

経済は足元まで7%を越える成長を遂げてきたが、年後半以後は減速傾向をたどるとみられる。外部環境をみると、米国を中心に先進国経済は減速傾向を強めているが、その影響は今後、新興諸国に波及していくとみられる。既に先進国向けなどを中心に半導体などIT関連輸出は伸びを鈍化させているが、今後は一次産品を中心に好調だった新興諸国向け輸出も伸び悩むことが予想される。

輸出の伸び悩みは生産を抑制的なものとするため、企業収益の悪化等を通じて雇用・所得環境にマイナスの影響を及ぼすだろう。また、足元で食料品価格上昇を主因として消費者物価が上昇傾向にあるが、燃料価格については補助金によって比較的低位に抑えられている(図表3)。しかし、世界的なエネルギー価格高騰を受けて、政府は財政負担抑制の観点から、6月5日、補助金削減を実施した。今後、補助金削減に伴う燃料価格上昇による消費の減退は避けられないだろう。現在、中期開発計画に伴う大規模インフラプロジェクトが進行しており、投資面からの景気下支えは期待できるものの、総じて見れば内需は鈍化傾向となるとみられる。

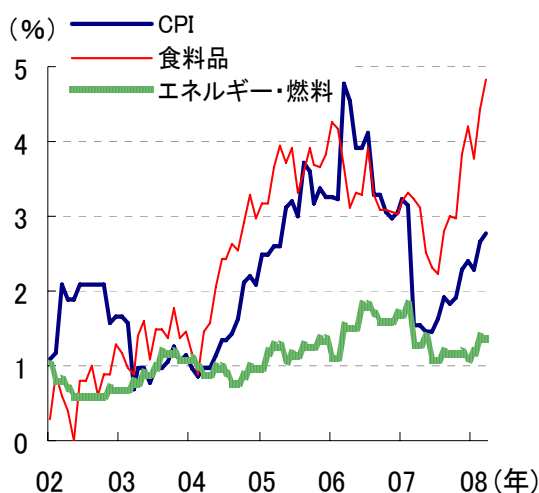
経済の減速傾向は、世界経済が回復基調となる09年半ばまで続くともみられることから、08年通年の成長率は+5.8%、09年は+5.3%程度になると予測した。

3. 注目点～総選挙実施、与党連合が大幅に議席を減らす

3月23日、約4年ぶりに総選挙が実施され、与党連合「国民戦線」は改選前の198議席から安定多数(全議席の3分の2)を下回る140議席(定数222議席)にとどまった。また、与党連合は同時に実施された地方選でも、主要5州で野党に政権を明け渡すなど大幅な党勢後退を余儀なくされた。

与党連合大敗を受けて、アブドゥラ首相は大幅な内閣改造を実施したほか、ナジブ副首相にいずれ(時期は未定)政権を禅譲する意向を表明するなど、在任期間中の求心力維持に躍起だ。しかし、現首相と対立を深めているマハティール前首相が選挙後、与党「UMNO(統一マレー国民組織)」から離党、4月には野党連合の中心的指導者アンワル元副首相が被選挙権の剥奪措置解除に伴う政界復帰を果たすなど、現政権を取り巻く環境は厳しさを増している。

(図表 3) インフレ率



(資料)マレーシア統計局

(図表 4) 総選挙結果 (党別獲得議席数)

	2004	2008	増減
与党連合「国民戦線」	198	140	▲ 58
統一マレー国民組織	109	79	▲ 30
マレーシア人民運動党	10	2	▲ 8
マレーシア華人協会	31	15	▲ 16
マレーシア・インド人会議	9	3	▲ 6
東マレーシア党	39	41	▲ 2
野党連合「国民の契約」	20	82	62
民主行動党	12	28	16
全マレーシア・イスラム党	7	23	16
国民正義党	1	31	30
その他	1	0	▲ 1
合計	219	222	

(資料) New Strait Times

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%。
- 2008年後半以降、世界経済減速の影響で輸出が鈍化するほか、燃料値上げ、利上げの影響で内需の拡大ペースもやや弱まる見通し。成長率予想は、08年+5.8%、09年+5.7%
- 油価上昇が持続する中、政府は燃料値上げを決断。インフレ期待抑制のため、中銀も引き締め。

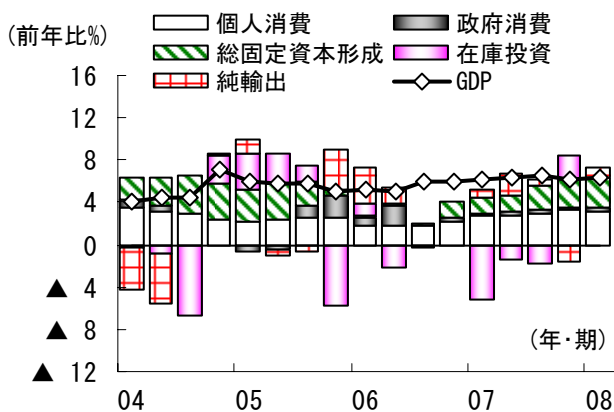
1. 景気の現状～2008年1～3月期の成長率は前年比+6.3%

2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と前期並みの伸びとなった。国内最終需要は個人消費、総固定資本形成とも堅調さを維持しており、景気は引き続き強い。一方、外需の寄与度は+0.9%となった（2007年10～12月期は▲1.6%）。輸入は、内需の堅調を映じ前年比+16.8%と10～12月期の同+13.6%に続き大幅な伸びを示したが、輸出も同+15.0%と大きく伸びを高めた（10～12月期は同+7.3%）。これまでのところ米国経済減速の影響は軽微にとどまっている。

投資は、総じてみれば好調が続いている。総固定資本形成は前年比+13.3%に加速し、3四半期連続で2桁の伸びを示した（10～12月期は同+12.1%）。投資の内訳をみると、建設投資は、建築が前年比+8.3%（10～12月期は同+9.9%）に鈍化したが、その他投資（土木等）は同+10.0%と2桁の伸びに転じた（10～12月期は同+5.6%）。また、機械投資は、前年比+31.4%と大幅な拡大を持続し（10～12月期は同+25.7%）、輸送機器投資は同+50.1%に急伸した（10～12月期は同+13.5%）。

個人消費は前年比+5.5%と前期並みの堅調な伸びを維持した（10～12月期は同+5.6%）。内訳をみると、食品は前年比+4.7%（10～12月期と同じ）、非食品は同+6.2%（10～12月期は同+6.4%）であった。パーム油、天然ゴム、石炭などの一次産品価格上昇による農村部の所得上昇が続いたほか、06年4月以降の金融緩和の効果が持続する中で消費者向け与信が前年比+29.2%と大きく拡大し、個人消費を押し上げた。エネルギー・原材料価格の高騰が続く中、消費者物価はヘッドラインインフレ、コアインフレとも徐々に伸びを高めているが（図表2）、物価上昇の消費への影響は限定的である。政府が補助金供与による一般家庭向けエネルギー価格を固定しており、インフレ率の上昇が抑えられているためである。ただし、消費者のインフレ期待は徐々に高まりつつある（図表3）。

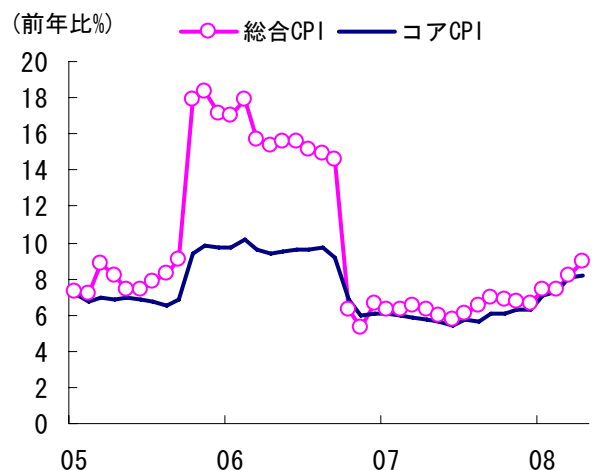
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者物価上昇率



（資料）インドネシア中央統計局

2. 今後の展望～燃料値上げの影響で内需はやや鈍化

08年から09年にかけて実質GDP成長率は鈍化するものの、5%台後半の比較的高い成長ペースを維持すると予想する。成長率予想は、08年+5.8%、09年+5.7%とした。

輸出については、概ね前回通りの見方を維持している。08年後半には米国がマイナス成長に転じ、次いで他の先進諸国や新興国の経済も減速に向かうとみられることから、足もとで高率を維持している輸出の伸びは徐々に鈍化していくだろう。

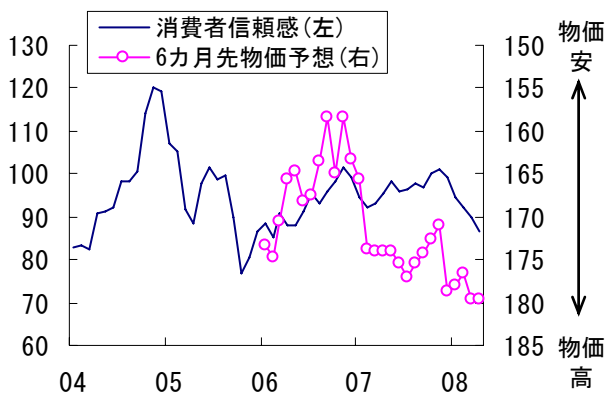
内需も、インフレ圧力の強まり、利上げの影響で拡大テンポをやや弱める見通しである。後述の通り、インドネシア政府は石油燃料価格の引き上げを決定し、その影響によるインフレ期待の高まりを抑えるため、中央銀行は引き締め方向に金融政策の舵を切った。今回の燃料値上げの幅から判断して、物価全体への影響や今後の利上げの程度は、2倍を超える値上げが実施された05年10月に比べて軽微にとどまるとみられる。そのため、二輪・自動車など耐久財消費の急減といった事態には至らないと予想するが、幾ばくか内需の鈍化は避けられないであろう。09年半ば以降は燃料価格引き上げの影響が一巡し、内需は持ち直していくと予想している。

3. 注目点～燃料価格引き上げ、利上げを実施

原油価格は、08年度補正予算の想定（1バレル当たり95ドル）を上回る水準で推移する中、石油燃料価格抑制のための燃料補助金供与額の膨張を抑えるため、インドネシア政府は燃料価格の引き上げを決断した。5月24日よりガソリン・軽油・灯油等の民生用石油燃料販売価格は平均28.7%引き上げられた。また、堅調な内需を背景とする潜在的インフレ圧力の存在に加え、燃料価格引き上げを受けたインフレ期待の高まりを抑えるため、5月6日にインドネシア中銀は2年5カ月ぶりに25bpsの利上げに踏み切った。グルトム上級副総裁は、追加利上げに含みを持たせた発言をしている。

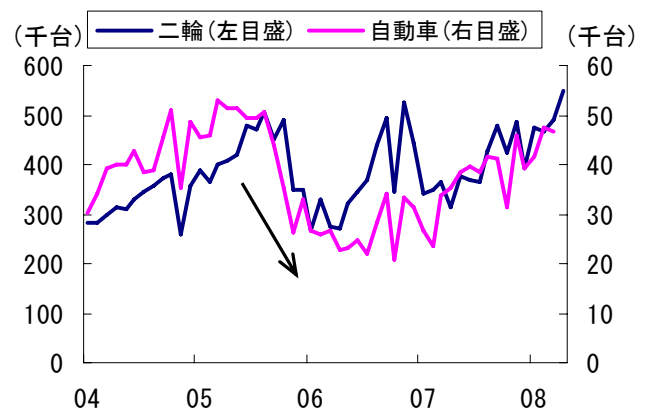
前述したように、今回の燃料値上げ、利上げの影響による内需の減速は比較のマイルドなものにとどまると予想している。しかし、原油価格がさらに上振れするリスクには留意が必要だ。09年に次期大統領選が控えていることから、ユドヨノ大統領は燃料価格の再引き上げを極力回避するとみられるが、油価上昇が持続し補助金供与額の増大が不可避となれば、追加値上げの決断を迫られよう。その場合、景気、消費への影響も大きいものになるだろう。

(図表 3) 消費者信頼感指数



(注) 物価予想は逆目盛。
(資料) Bank Indonesia

(図表 4) 二輪・自動車販売台数



(資料) Astra International

平塚宏和

03-3591-1369

【 フィリピン 】

- 08年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%（前期比+0.8%）。07年10～12月期の同+7.4%（同+1.8%）から減速。
- 実質GDP成長率は08年が+5.1%、09年が+5.2%と予想。
- 原油価格と食料品価格高騰の影響から08年1～3月の輸入額は拡大。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は減速し、前年同期比+5.2%

08年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%（前期比+0.8%）となり、07年10～12月期の同+7.4%（同+1.8%）から減速した。

個人消費は前年同期比+5.1%だった（10～12月期は同+6.3%）。フィリピン国家統計調整局によると食品価格高騰の影響で（図表2）家計の消費の伸びが抑えられた。品目別の内訳としては、交通、通信、家具・家事用品などの伸びが加速したが、個人消費全体の5割以上を占める食料、飲料の伸びが鈍化したことから、個人消費全体では減速した。

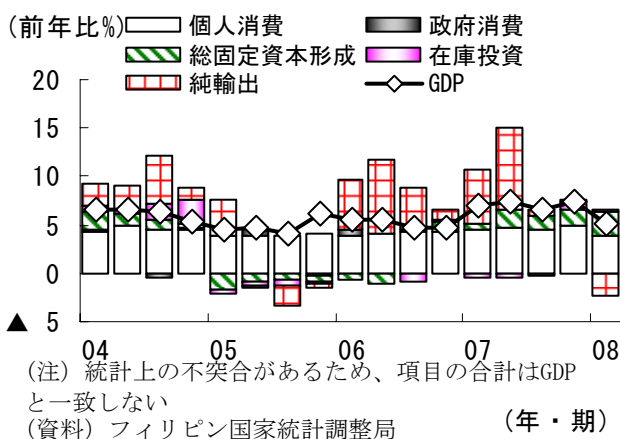
政府消費は前年の選挙に伴う増加部分がはく落したため、前年同期比▲1.0%とマイナスに転じた（07年10～12月期は同+10.8%）。

総固定資本形成は前年同期比+7.3%となった（07年10～12月期は同+14.7%）。民間投資は堅調な個人の住宅投資から二桁の伸びを示したが、公共投資がマイナスに転じたことから減速した。

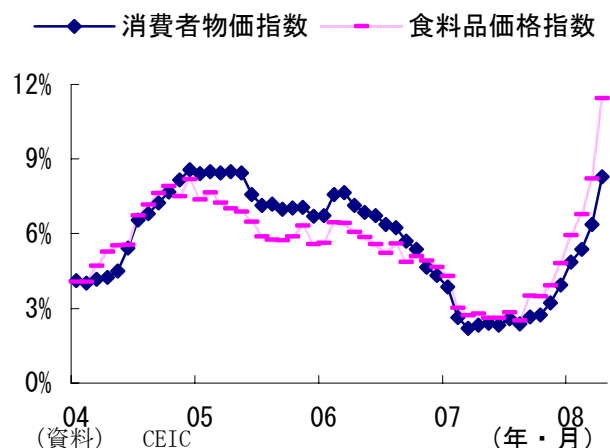
輸出は前年同期比▲11.1%と前期に引き続きマイナスであった（07年10～12月期は同▲2.0%）。地域別には米国のみならず、中国・香港向け輸出も勢いが弱まった（図表3）。輸入は前年同期比▲6.6%となり、前期に引き続きマイナスとなった（07年10～12月期は同▲2.3%）。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、漁業、林業が好調であったが、農業が減速したことから、前年同期比+3.0%と鈍化した（07年10～12月期は同+5.8%）。鉱工業の付加価値生産額は、鉱業、建設業が減速したことから同+3.9%と鈍化した（07年10～12月期は同+5.8%）。サービス業の付加価値生産額は、不動産は好調だったが、貿易、交通、通信が減速したことから同+6.9%（07年10～12月期は同+9.0%）となった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 消費者物価指数・食料品価格指数



2. 今後の展望～08年、09年の景気は減速

08年、09年は米国経済の大幅な減速の影響から、輸出の回復が遅れるであろう。また、内需は、物価高騰の影響から鈍化しよう。

本格的な輸出環境の改善は、米国の景気が回復する2010年以降にずれ込むであろう。

成長を牽引してきた個人消費は、海外労働者からの送金による消費の下支えがあるものの、エネルギー価格・食料価格の高止まりが続くと見られること、輸入物価の抑制に寄与してきたペソ高の一服から、実質購買力にマイナスの影響を及ぼすため、抑えられるであろう。09年には、物価の騰勢は徐々に落ち着く見込みであり、09年後半にかけて回復基調をたどると予想する。

総固定資本形成は、前年の大幅増加の反動から、08年には伸びが鈍化しよう。09年前半は、輸出環境の悪化と原油高の影響が続くであろうことから、総固定資本形成の伸びは抑えられ、回復に向かう時期は09年後半からとなるであろう。

以上から実質GDP成長率は、08年が+5.1%、09年が+5.2%と予測する。

3. 注目点～原油価格と食料品価格高騰の影響から輸入額は拡大

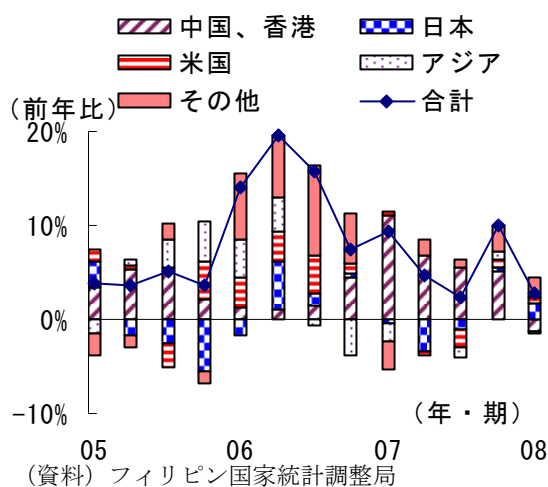
フィリピン国家統計調整局によると、原油・燃料価格、食料品価格の高騰から、08年1～3月の輸入額は146億ドルとなり、前年同期比+20.1%増加した（図表4）。

製品別には、原油・燃料と米を含む穀物の増加が特に顕著であり、各々前年同期比+84.0%、同+192.0%の伸びを示した。また、増加額の5割以上が原油・燃料などの製品に起因するものであった。一方、輸入額の約4割を占める電子部品は、同+3.7%の微増にとどまった。

この結果、08年1～3月の貿易収支は約20億ドルの赤字となり、前年同期の4,000万ドルの黒字から、マイナスに転じた。

世界経済の成長が鈍化する中、輸出環境の悪化に加え、エネルギー価格・食料価格の高止まりが続くと見られることから、年内は貿易赤字の拡大が続く可能性が高く、今後の動向には一層注意が必要となろう。

（図表 3）通関輸出



（図表 4）製品別輸入額

	08年1～3月	07年1～3月	増加額	増加率
電子部品	6,072	5,856	216	3.7%
シェア	41.6%	48.2%		8.8%
原油など	3,043	1,654	1,389	84.0%
シェア	20.8%	13.6%		56.8%
輸送機器	630	487	143	29.4%
シェア	4.3%	4.0%		5.8%
穀物	403	138	265	192.0%
シェア	2.8%	1.1%		10.8%
その他	4,458	4,025	433	10.8%
シェア	30.5%	33.1%		17.7%
合計	14,606	12,161	2,445	20.1%

(単位) 百万ドル

(資料) フィリピン国家統計調整局

鈴木和憲

03-3591-1368

【 中国 】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+10.6%と、三四半期連続で減速した。米国経済減速や人民元上昇による輸出減速と、価格上昇による輸入拡大が貿易黒字縮小に繋がり、成長を下押し。
- 四川大地震の影響として①復興建設に伴う固定資産投資拡大、②短期的なインフレ圧力を予想。経済政策はインフレ防止・過熱抑制と、外需の落ち込みを主因とする減速の双方に配慮する必要。08年成長率は+10.0%、09年+9.4%と予測。

1. 景気の現状～純輸出の縮小を主因に成長鈍化。物価抑制が最重要課題に

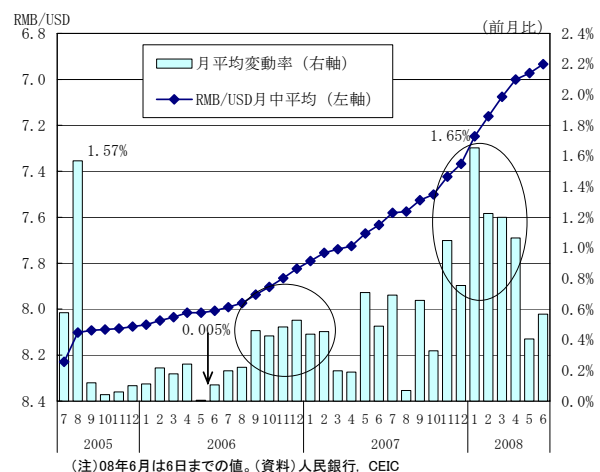
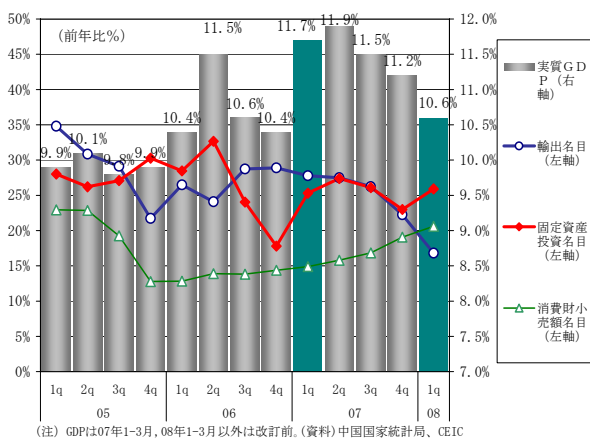
1～3月期実質GDP成長率は前年同期比（以下同じ）+10.6%と、07年通年の+11.9%（4/10発表改訂値、速報値+11.4%を上方修正）から小幅減速したものの、二桁成長を維持した（図表1）。1～3月期GDPの%PTの寄与度を占めた純輸出が縮小したことが、成長率鈍化の主因と見られる（消費寄与度4.5%PT、投資寄与度4.4%PT。国家発展改革委）。

都市部固定資産投資の名目伸び率は1～4月に+25.7%と、07年（+25.6%）並みの高い伸びが続いた。07年末以降の金融引締め策強化や、生産能力過剰が顕著な産業の新規着工プロジェクトの抑制策にもかかわらず、07年秋の党大会に前後し多くが交代した地方政府指導者の投資意欲は旺盛で、不動産投資も堅調（07年+30.2%に対し1～4月+32.1%）である。個人消費は消費財小売額が1～4月に名目+22.0%と、07年の+20.2%から加速したものの、物価上昇分を除いた実質（小売物価指数でデフレート）では+14.4%と、07年（+16.4%）に比べ伸びが鈍化している。輸出は付加価値税還付率引き下げなどの国内要因に、米国をはじめとする輸出市場の景気減速要因も加わり1～4月に+21.5%（4,247億ドル）と引続き伸びが鈍化した一方、輸入は原油などの価格上昇を背景に+28.0%（3,666億ドル）と伸びを高めた。この結果、貿易黒字は07年1～4月の630億ドルから581億ドルへと▲7.8%減少した。

人民元対ドルレートは07年末以降、上昇ペースを速め、上昇率（年末値）は05年の+2.6%、06年+3.4%、07年には+6.9%に対し08年は6月6日までの累計で+5.5%と加速している（図表2）。この間の人民元高の背景には、ドル安要因以外に、農産物や金属など原料輸入が拡大する中、人民元高の輸入インフレ抑制効果が重視されたことがある。しかし、輸出への影響や、足元の輸入増も加わっての貿易黒字縮小に伴う成長率鈍化を受け、人民元対ドルレート上昇率は1～4月の月平均+1.3%に比べ、5月は+0.4%

（図表 1） 実質GDPと主要経済指標

（図表 2） 人民元対ドル為替レート



と上昇ペースが鈍化している。通年でも前年末比+10%程度(08年末6.64元)の上昇に止まると予想する。

物価はCPI(消費者物価)が2月以降三ヶ月連続で+8.0%台となり、政府目標の+4.8%を大きく上回った(図表3)。今次インフレ局面のきっかけとなった豚肉価格の急上昇に対しては、07年半ば以降の供給拡大措置により食品価格の上昇には徐々に歯止めがかかってくるのが予想される。他方、最近の賃金上昇傾向もあり、物価上昇はサービス、家電など、食品以外へ波及する兆しを見せ始めている。

このため、物価が落ち着いてくるまでは「引き締め気味(従緊)の金融政策」(07年12月開催の中央経済工作会議で従前の「中立的(穏健)な」金融政策を10年ぶりに転換)が続けられよう。但し、米国金利が中国金利を下回る中でのホットマネー流入の恐れや、上海総合指数が3月中旬以降3,000台で推移するなど株価も調整局面にあることから金利引き上げには慎重で、08年に入り五回の引き上げが決定されている預金準備率引き上げと窓口指導による新規貸出額抑制が引き締め策の主な手段となろう。

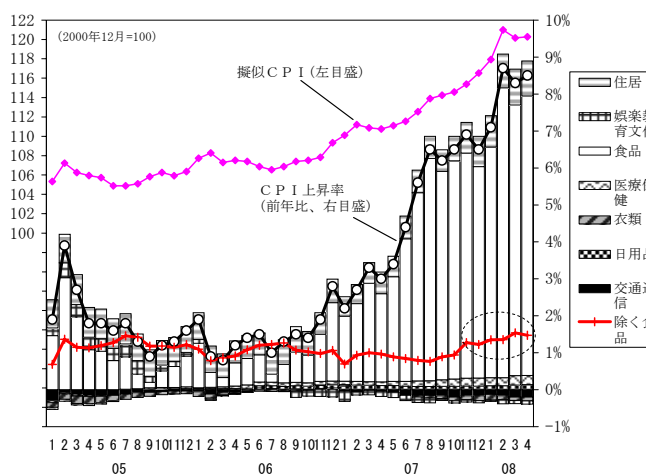
2. 今後の展望～景気は09年も緩やかに減速

08年後半は先進国景気悪化に加え、人民元高やコスト高から輸出が引続き減速する見込みで、年前半の物価上昇圧力と株価の調整局面持続は個人消費の下押し要因となる。他方、農村対策などに伴う雇用・所得環境の改善や、北京-上海高速鉄道などのインフラ建設は成長押し上げ要因となり、09年の景気も小幅鈍化に止まり実質GDP成長率は08年+10.0%、09年+9.4%、CPIは08年+6.3%、09年+3.6%と予測する。

3. 注目点～四川大地震の影響:①復興建設に伴う固定資産投資拡大、②短期的なインフレ圧力

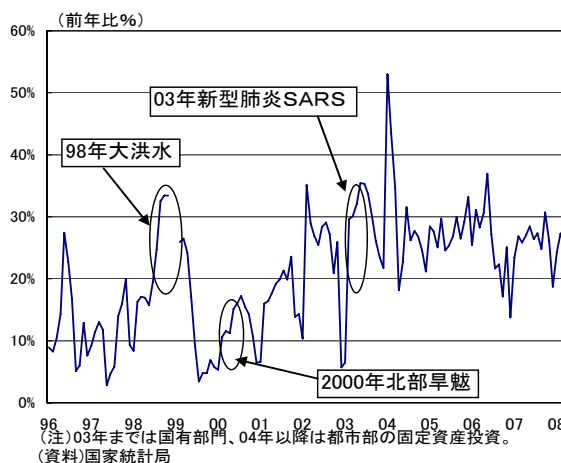
人民銀行金融研究所によれば、四川大地震の被害が甚大な被災地11州市の中国経済に占める比率はGDPで0.3%、工業総生産は0.2%、食糧生産では0.2%、肉類でも0.5%と小さく、今次地震の中国経済全体への影響は小さいと見られる。同研究所は地震のマクロ経済への影響として以下二点を挙げている。第一に、復興需要による固定資産投資の伸び加速。中央政府は復興事業にすでに700億元を拠出、今後も「中立(穏健)的な財政政策」の下で追加的な支出も見込まれる。過去にも中国における大災害後の復興需要は固定資産投資の高い伸びを促進してきた(図表4)。第二に、短期的なインフレ圧力。被災地における工業・農業生産の中断、被災者の食品や日用品の需要は新たな物価上昇圧力となる。

(図表3) CPI上昇率及び同寄与度の推移



(注)項目別寄与度は各項目の前年比上昇率と消費支出統計からみずほ総合研究所が算出。擬似CPIは2000年12月を基準に毎月の前月比上昇率を基にみずほ総合研究所が算出。(資料)中国国家統計局、CEIC

(図表4) 大災害後の固定資産投資回復



(注)03年までは国有部門、04年以降は都市部の固定資産投資。(資料)国家統計局

細川美穂子
03-3591-1376

【 インド 】

- 08年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比+8.8%。この結果、07年度（07年4～08年3月）の実質GDP成長率は前年比+9.0%と高率を維持。
- 中央銀行は、インフレ懸念から預金準備率引き上げを実施。
- 07年度の実質GDP成長率は鈍化。

1. 景気の現状～08年1～3月期は前年同期比+8.8%の成長

インド中央統計局によると、08年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.8%となり、07年10～12月期の同+8.8%と同水準の伸びを示した（図表1）。この結果、07年度（07年4～08年3月）の実質GDP成長率は前年比+9.0%となり、06年度実質GDP成長率の同+9.6%からは鈍化したものの、3年連続で9%台の高成長を記録した。

産業別には、農業、鉱工業の伸びは鈍化した。サービス産業が引き続き2桁の高い伸びを示し、全体の成長を牽引した。

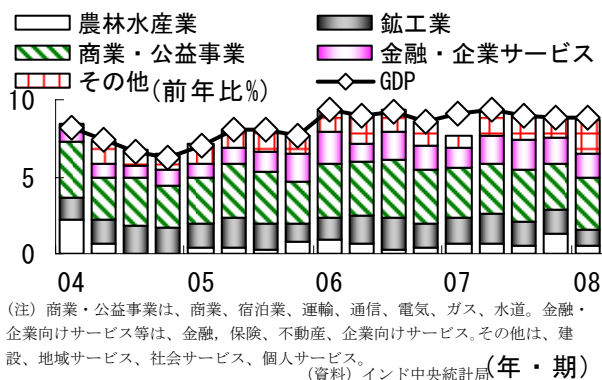
農林水産業は前年同期比+2.9%となり、07年10～12月期の同+6.0%から鈍化した。

鉱工業は前年同期比+7.6%となり、07年10～12月期の同+8.4%から鈍化した。建設業は同+12.6%となり、07年10～12月期の同+7.1%から加速したものの、鉱工業GDPの最大シェアを占める製造業が金利高止まりなどの影響を受け、同+5.8%と鈍化したことから（07年10～12月期は同+9.6%）、鉱工業全体としては成長のテンポを緩めた。

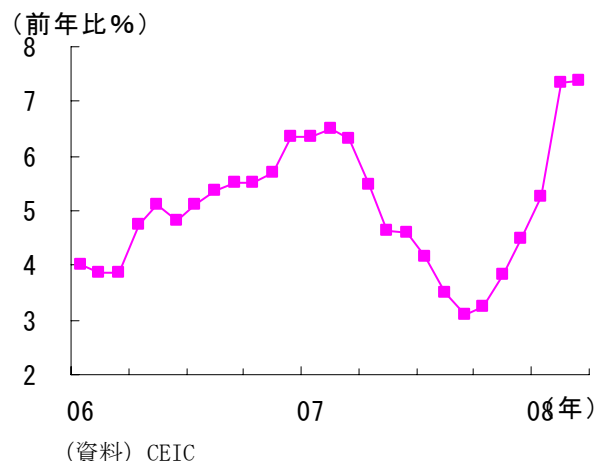
サービス業は前年同期比+11.2%となり、07年10～12月期の同+10.4%に引き続き2桁成長となった。特に、商業・宿泊・運輸・通信は+12.4%、金融・保険・不動産・事業所向けサービスにおいては+10.5%の高い伸びを示した。

需要面からは、08年1～3月期の消費は前年同期比+9.6%となった（07年10～12月期は同+6.9%）。固定資本形成は同+10.7%（07年10～12月期は同+15.7%）となり、減速したものの高率を維持した。輸出は同+10.1%となった（07年10～12月期は同+15.7%）。一方、輸入は同+9.6%となった（07年1～3月は同+10.7%）。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）卸売物価指数



2. 注目点①～インフレ懸念から預金準備率引き上げ

原油価格・食品価格高騰の影響を受けて、足元のインドの卸売物価指数上昇率は、中央銀行であるインド準備銀行（RBI）の目標である5.5%を大きく上回り、7%台で推移している（図表2）。

このため、RBIはインフレ抑制を08年度の金融政策の最優先課題に据えろとし、預金準備率を4月、5月連続で各々0.5%PT、0.25%PT引き上げて、8.25%とした（図表3）。その一方で、政策金利であるレポレートは7.75%のまま据え置いた。

預金準備率引き上げの背景には、原油価格・食品価格の高騰以外に、マネーサプライが高いことが、インフレ圧力になっているとの認識がある。足元でのマネーサプライ（M3）は前年比+20%を超え、目標の+16.5%～+17.0%を大幅に上回っている。今回の預金準備率引き上げにより、約60億ドル以上の流動性資金がRBIに吸収されると見込まれ、M3を約0.5%引き下げる効果があると考えられるが、依然として目標レベルとの乖離は大きい。

こうした中、世界的な原油価格・食料品価格の高騰は今後も当面続くことが予想され、インフレに対する継続的注意を怠ることはできない。

3. 注目点②～07年の鉱工業生産指数は鈍化

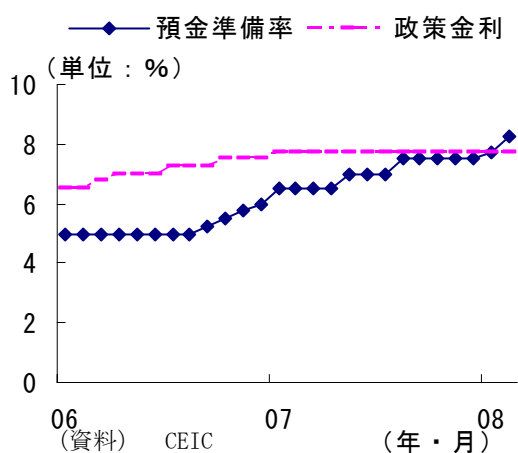
インド中央統計局によると、07年度の鉱工業生産指数の伸び率は+8.1%となり、前年の+11.6%から減速した。鈍化の原因としては、ルピー高、商品価格の高騰、金利の高止まりが挙げられる。

業種別にみると、電力と鉱業は前年比緩やかな鈍化であったものの、最大のシェアを占める製造業が前年の+12.5%から+8.6%まで成長テンポを緩めたことから、全体として伸びが鈍化した。

品目別には、ルピー高の影響から、主要輸出品の綿製品、繊維製品の伸びが鈍化した。また、商品価格高騰の影響から金属製品の伸びがマイナスに転じ、金利高止まりの影響から輸送機器の伸びが大幅に減速した。

ルピー高の一服感はあるが、商品価格高騰と金利高止まりは今後も続くことが予想され、RBIは08年度のGDP成長率を当初予想の前年比+8.7%から同+8.0～+8.5%まで引き下げた。近年成長テンポを速めたインドの鉱工業であるが、当面は厳しい環境下での舵取りを求められよう。

（図表 3） 預金準備率、政策金利推移



（図表 4） 品目別鉱工業生産指数

品目	07年度	06年度	増減
鉱工業全体	8.1	11.6	▲3.5
電力	6.4	7.2	▲0.8
鉱業	5.0	5.4	▲0.4
製造業	8.6	12.5	▲3.9
綿製品	4.1	14.8	▲10.7
羊毛・絹	4.2	8.2	▲4.0
繊維製品	3.3	11.2	▲7.9
ゴム・石油	8.9	12.7	▲3.8
金属製品	▲5.7	11.4	▲17.1
輸送機器	2.8	14.9	▲12.1

(単位) %
(資料) インド中央統計局

鈴木和憲

03-3591-1368

【 ベトナム 】

- 2008年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+7.5%と07年10～12月期の+9.2%から減速した。
- 外資主導で高成長が持続する見通しだが、引き締め政策により、08年の実質GDP成長率が07年よりも低下することは避けられない見通し。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は減速

2008年1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.5%と07年10～12月期の+9.2%から急減速した（図表1）。

産業別付加価値生産額をみると、第一次産業は前年同期比+3.2%と07年10～12月期の+4.1%から減速した。08年初頭のベトナムを襲った寒波などが影響しているとみられる。

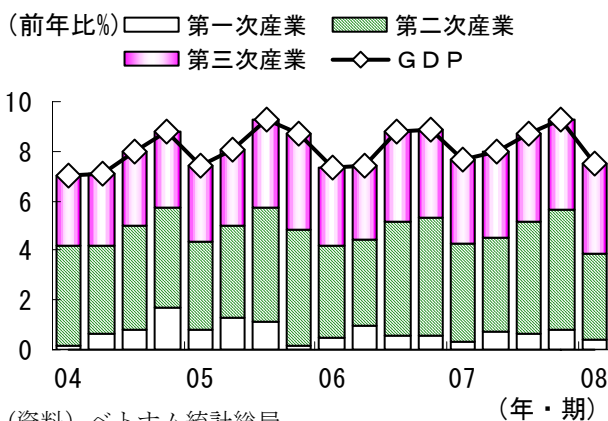
第二次産業は、前年比+8.0%と07年10～12月期の+11.8%から減速した。建設業の伸び率急低下が主因。工業も減速した。

第三次産業は前年比+8.3%で、07年10～12月期の+9.0%から減速。GDP成長率への寄与度を細かく見ると、ホテル・レストラン、運輸・通信・旅行、不動産・レンタルなどで高まり、商業・修理業、教育・訓練、医療などで低下した。

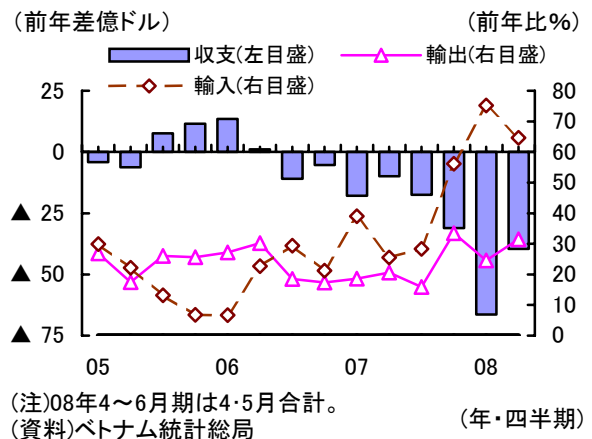
07年10～12月期におけるGDP以外の統計をみると、まず輸出は、米国経済の減速を反映し、前年比+24.6%と07年10～12月期の+33.5%から減速した（図表2）。品目別の寄与度をみると、世界的な食品価格上昇を受けコメと野菜が上昇したものの、他の大部分の品目で低下。主な寄与度低下品目は、織物・衣類、コーヒー、ゴム、石炭など。一方輸入は、前年比+75.2%と07年10～12月期の+56.2%から大きく加速、7四半期連続で輸出の伸びを上回った。商品市況の上昇が主因とみられる。寄与度上昇品目は、鉄製品、石油、自動車、鉄ビレットなど。寄与度低下品目は、衣類、機械・修理用部品、プラスチックなど。貿易収支は、前年同期から66億4千万ドルもの悪化となる83億5千万ドルの赤字であった。これは、GDP比で52.6%にも相当する。なお、08年4・5月合計では、輸入増加率が低下する一方で、輸出増加率はやや上昇した。

消費者物価指数（期中平均）は前年比+16.4%で、07年10～12月期の+10.6%から5.8ポイント

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 貿易収支(前年差)



トも一気に悪化した。もともと過剰流動性が指摘されていたうえ、コメの国際市況急騰、豚の青耳病発生、年初の寒波などを背景とする食品価格急騰（図表3）が影響した。消費者物価上昇率を実質GDP成長率以下に抑えるという政府目標の達成は、08年については相当難しくなった。

2. 今後の展望～08年は7%程度の成長か

ここ数ヶ月で、ベトナム経済を取り巻く問題点は、着実に大きくなってきた。1つは米国経済の停滞に伴う輸出環境の悪化であり、もう1つはインフレの高進である。

特に大きな問題は、4・5月と消費者物価上昇率が20%を超えるなど、深刻化したインフレをいかに押さえ込むかであろう。ベトナムは、次にみる利上げのほか、不要不急のプロジェクトにかかわる出費など歳出を抑制する方針を打ち出している。

一方で、中国一極集中リスクがますます増大していることから、ベトナム投資ブームは、現時点では収まる気配がほとんど感じられない。製造業の直接投資は高水準で推移する見通しであり、それに対応するため、交通インフラや発電などの投資プロジェクトについては引き続き推進されるであろう。また、輸出を目的とする外資系企業の生産能力増強が続いている以上、世界経済の減速にかかわらず、ベトナムの輸出については高い伸びを維持すると考えるのが妥当であろう。インフレの沈静化が08年後半に確認できれば、引き締め政策も緩和されてくる見通しである。

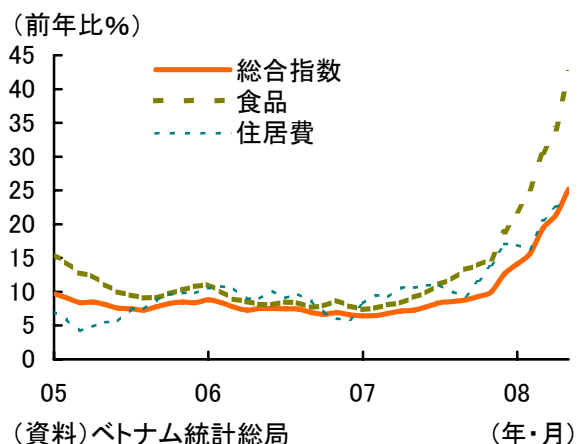
IMFとADBとは、08年の実質GDP成長率見通しを、それぞれ+8.2%から+7.3%、+8.5%から+7.0%に引き下げた。またベトナム政府も、従来の+9.0%という成長目標を放棄、+7.0%にする方向となっている。

3. 注目点～インフレ高進を受け再利上げ

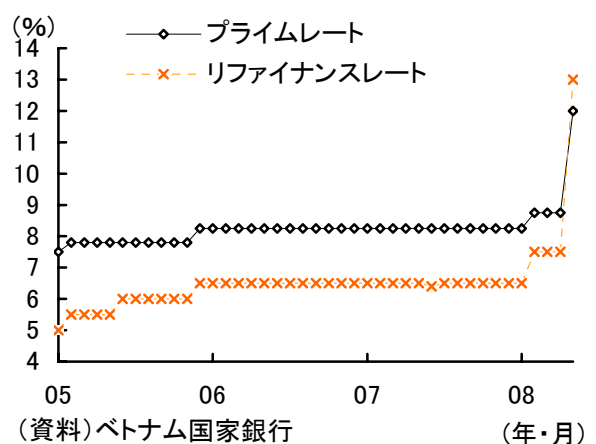
ベトナム国家銀行（中央銀行）は、5月19日から3つの政策金利を引き上げた。民間銀行の貸出金利の基準となるプライムレート（ベースレート）は、3.25ポイント引き上げられ12.0%となった（図表4）。リファイナンスレート（民間銀行向けの貸出金利）は7.5%から13.0%に、ディスカウントレート（短期有価証券を買い戻す際の割引率）は6.0%から11.0%に引き上げられた。

今回の利上げは、前回08年2月1日に比べかなり大幅であるものの、消費者物価上昇率よりも低く、インフレの沈静化にどこまで効果を発揮するか不確かな面もある。

（図表 3）消費者物価指数



（図表 4）政策金利



稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%を記録。経済は、個人消費を中心に内需主導で拡大を遂げるが、成長の勢いは緩やかなものに。
- 08年は、世界経済の減速、高金利やインフレ昂進などによって外需、内需ともに成長テンポは鈍化傾向に。08年通年の成長率は3.1%と予測。

1. 景気の現状～内需主導で緩やかな拡大を遂げる

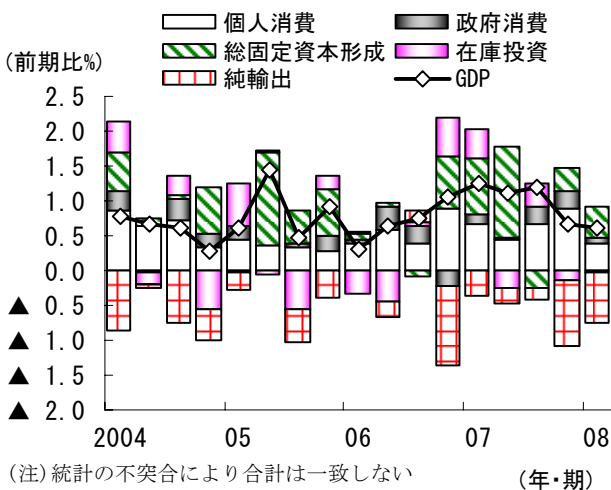
2008年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%（前年比+3.6%）を記録した。成長の勢いは07年半ばまでの高成長期からみれば鈍化し、緩やかなものとなっている（図表1）。

1～3月期の景気拡大は内需主導によるものであった。まず、個人消費は、好調だった年末商戦の反動から10～12月期（前期比+1.5%）に比べて低い伸びにとどまると予想されたが、前期比+0.7%（前年比+4.3%）と比較的堅調であった。しかし、昨年まで前年比+7～8%台で増加していた小売売上高は、3月+5.1%、4月+4.7%と伸びが鈍化している。足元では、燃料価格の上昇に加えて、労働需給ひっ迫などを受けてインフレが加速している（図表2）。また、インフレ圧力の高まりを懸念する豪州準備銀行は2月、3月と2カ月連続で政策金利を引き上げ、96年以来の高水準（7.25%）にある。こうした環境下、消費者のマインドを示すメルボルン-Wesstpac 指数は07年12月の112.5ポイントから4月は87.4ポイントに大幅に悪化した。

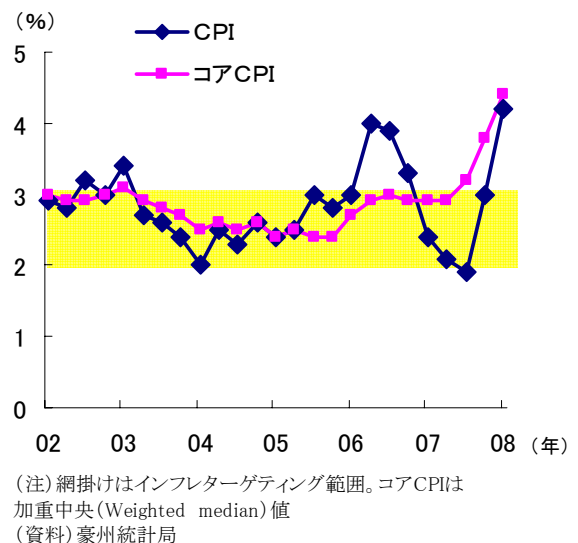
他方、総固定資本形成は、前期比+1.6%（前年比+6.6%）と高い伸びをキープし、成長率押し上げに+0.4%PT 寄与した。公共投資が前期比+5.9%と活発に実施されたほか、西豪州での資源関連投資の本格化やIT関連設備投資などによって民間投資全体では前期比+0.8%の伸びとなった。

外需を見ると、07年10～12月期にマイナス成長（前期比▲0.7%）となった輸出は、1～3月期は前期比+0.5%と回復した。早ばつの影響から落ち込んでいた農産物が復調したほか、鉱産物を中心として中国などアジア向けが堅調であった（図表3）。他方、輸入は設備関連資本財の増加などを受けて前期比+5.9%の伸びを示したため、純輸出でみれば成長率への寄与は▲0.7%PTとなった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 消費者物価増加率



2. 今後の展望～年後半以後、経済は減速傾向に

外部環境を見ると、米国をはじめとする先進諸国経済は減速感を強めており、調整は09年まで引き続くことが予想される。これを受けて、既に減速感が出ている中国に加えて、その他新興諸国についても次第に成長テンポを鈍化させていくとみられる。こうしたなか、輸出は今後、早ばつ被害の影響はく落する農産品は増勢が期待できるものの、資源関連を中心に総じて伸び悩むだろう。

また、これまで景気の牽引役を果たしてきた個人消費は、前述の通り足元で鈍化の兆しをみせている。当面、雇用・所得環境が大幅に悪化する局面は想定しづらいが、インフレ加速の懸念が高まるなか、政策スタンスとして景気過熱の払拭に注力するとみられることから、これは消費に対して抑制的に作用しよう。個人消費は今後、徐々に伸びを鈍化させていくものとみられる。他方、投資については、西豪州などを中心に資源関連開発が活発であり、基調としては増勢をキープするだろう。しかし、世界的な景気減速の中で更なる伸張は期待しづらい。

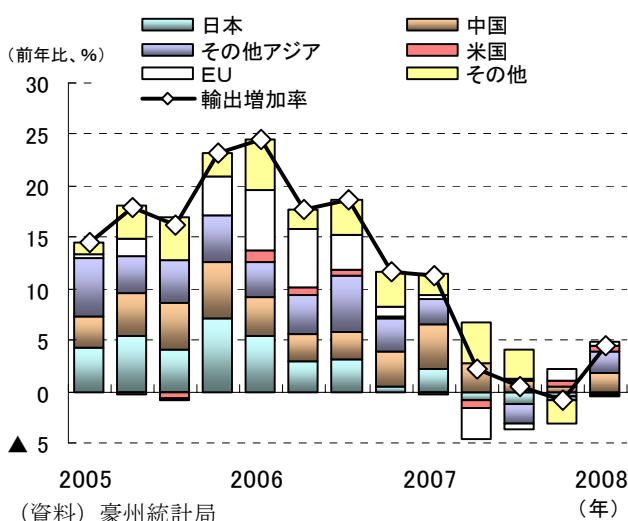
以上から、経済は08年後半以後、減速傾向で推移するとみられる。調整局面は09年半ば頃まで引き続くこととみられることから、08年通年の成長率は+3.1%、09年は+2.9%と予測した。

3. 注目点～貿易総額で中国が日本抜く

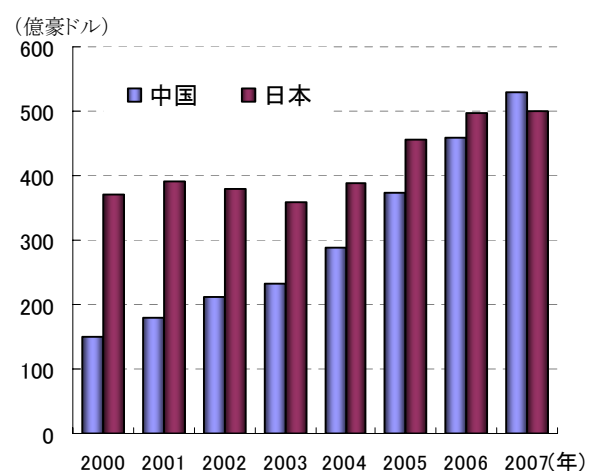
豪州統計局によれば、07年の中国との貿易総額（財の輸出と輸入合計）は前年比+15.2%の528億豪ドルとなる一方、日本は500億豪ドルにとどまった（図表4）。この結果、日本は70年代から豪州にとって最大の貿易相手国の地位にあったが、ここ10年間で豪州との貿易額を6倍に拡大させた中国にその座を明け渡すこととなった。もっとも、日本は依然、豪州にとっての最大の輸出先である。

中国は04年以後、豪州にとって最大の輸入元となっているが、輸出先としても07年は鉄鉱石など資源・エネルギー関連を中心に前年比+16.9%と大幅に伸張した。豪州は「世界の工場」である中国からの輸入を拡大させる一方、趨勢的に資源需要を強めている中国への供給先としての役割を増しており、今後とも対中貿易の拡大が予想される。

（図表 3）輸出増加率（国・地域別内訳）



（図表 4）日本、中国との貿易額（輸出+輸入）



荻込俊二

03-3591-1374

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.5	13,596	1,586	6.7	23,559	931	4.1	22,624
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.6	14,671	1,659	6.8	24,454	1,092	4.2	26,198
05年	7,914	48.1	16,439	3,560	22.6	15,723	1,778	6.8	26,092	1,198	4.3	28,079
06年	8,881	48.3	18,389	3,655	22.7	16,081	1,900	6.9	27,709	1,366	4.4	31,027
07年	9,697	48.5	20,011	3,698	22.8	16,210	2,072	6.9	29,912	1,613	4.6	35,163

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	1,426	64.0	2,228	1,102	25.0	4,400	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,247	25.6	4,877	2,569	217.1	1,183	869	83.6	1,040
05年	1,764	65.1	2,709	1,379	26.1	5,279	2,859	219.9	1,300	988	85.3	1,159
06年	2,067	65.3	3,166	1,564	26.6	5,871	3,646	222.1	1,642	1,176	87.0	1,352
07年	-	-	-	-	-	-	4,328	224.9	1,924	-	-	-

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,292	1,055.0	502	42,291	127.7	33,131	6,073	19.9	30,521
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.0	562	6,137	1,073.0	572	46,060	127.7	36,077	6,774	20.1	33,646
05年	22,360	1,307.6	1,710	529	83.1	637	7,177	1,090.0	658	45,522	127.7	35,651	6,850	20.4	33,580
06年	26,579	1,314.5	2,022	609	84.2	724	8,036	1,107.0	726	43,760	127.8	34,238	7,940	20.7	38,357
07年	32,800	1,321.3	2,482	-	-	-	10,060	1,124.0	895	43,788	127.9	34,228	9,555	21.0	45,462

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
04年	4.7	6.2	8.5	9.0	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.9
05年	4.2	4.2	7.1	7.3	4.5	5.3	5.7	5.0	10.4	8.4	9.1	2.9
06年	5.1	4.9	7.0	8.2	5.1	5.8	5.5	5.4	11.6	8.2	9.8	2.7
07年	5.0	5.7	6.3	7.7	4.8	6.3	6.3	7.2	11.9	8.5	9.3	4.3
06年1-3月	6.3	5.1	9.0	10.4	6.3	5.9	5.1	5.6	11.4	7.3	10.2	3.2
4-6月	5.2	5.1	6.2	8.2	5.3	6.0	5.0	5.5	11.5	7.4	9.6	2.3
7-9月	5.0	5.3	6.4	7.4	4.5	5.9	5.9	5.1	10.6	8.8	10.1	2.6
10-12月	4.2	4.1	6.6	7.0	4.3	5.3	6.0	5.5	10.4	8.9	9.3	2.8
07年1-3月	4.0	4.2	5.5	7.0	4.2	5.5	6.1	7.0	11.7	7.7	9.7	3.7
4-6月	4.9	5.2	6.2	9.1	4.3	5.7	6.4	8.3	11.9	8.0	9.2	4.2
7-9月	5.1	6.9	6.8	9.5	4.8	6.7	6.5	7.1	11.5	8.7	9.3	4.7
10-12月	5.7	6.5	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.2	9.2	8.8	4.3
08年1-3月	5.8	6.1	7.1	6.7	6.0	7.1	6.3	5.2	10.6	7.5	8.8	3.6

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.1	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	52.4	43.0	70.6	-12.1	53.2	13.1	156.2	15.1	29.6	68.4	726.3	0.3	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	158.9	13.8	96.1	83.4	146.7	107.7	194.7	265.7	401.4	156.9	39.2	32.3	826.6	13.8	213.5	77.8	192.9	73.5
07年4月	↑		1.6	-34.3	↑		5.0	55.3	↑		70.3	807.4	↑		49.8	17.6	-	-	-	-
5月	17.7	-34.7	18.2	102.5	16.0	34.1	5.5	-36.8	38.1	159.7	8.3	61.2	10.9	16.1	32.8	-27.3	-	-	-	-
6月	↓		7.1	135.8	↓		10.0	15.6	↓		19.9	-14.1	↓		66.3	21.9	-	-	-	-
7月	↑		29.8	113.4	↑		7.0	90.0	↑		60.3	297.6	↑		50.4	17.8	-	-	-	-
8月	29.5	13.3	21.5	297.1	13.4	13.6	21.2	252.9	57.6	213.2	13.1	9.7	6.2	8.0	50.2	11.9	-	-	-	-
9月	↑		8.3	86.5	↑		12.1	1636.7	↑		17.0	-9.2	↑		52.7	-2.4	-	-	-	-
10月	↑		27.7	46.1	↑		11.4	2432.7	↑		37.1	37.3	↑		67.8	13.2	-	-	-	-
11月	41.9	12.6	12.0	79.4	51.5	195.6	19.9	346.5	88.5	429.3	8.4	35.4	18.8	510.0	76.8	35.0	-	-	-	-
12月	↑		12.2	-40.9	↑		19.7	39.1	↑		25.5	47.0	↑		209.8	14.2	-	-	-	-
08年1月	↑		5.3	6.6	↑		7.6	-12.9	↑		14.0	19.5	↑		112.0	109.8	-	-	-	-
2月	27.2	69.8	2.3	-47.8	12.0	-21.4	0.7	-96.9	42.8	309.0	-	-	3.9	18.6	69.3	38.3	-	-	-	-
3月	↓		4.3	-25.1	↓		1.6	-64.3	↓		-	-	↓		92.9	39.6	-	-	-	-
4月	-		10.1	549.9	-		27.3	443.8	-		-	-	-		76.0	52.7	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国 鉱工業生産指数		台湾 鉱工業生産指数		香港 鉱工業生産指数		シンガポール 鉱工業生産指数		タイ 製造業生産指数		マレーシア 鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2003=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
	04年	94.0	10.4	127.0	9.8	80.6	2.9	113.9	13.9	142.6	11.7	229.6
05年	100.0	6.3	132.8	4.6	82.6	2.5	124.7	9.5	155.6	9.1	127.4	4.0
06年	108.3	8.3	139.4	5.0	84.4	2.2	139.5	11.9	167.0	7.4	133.3	4.6
07年	115.7	6.8	150.7	8.1	83.1	-1.5	147.7	5.8	180.7	8.2	136.3	2.3
06年1-3月	105.3	10.5	132.1	8.1	76.4	7.0	129.2	18.5	167.0	9.7	130.2	5.2
4-6月	108.1	9.0	140.4	6.6	83.0	5.3	133.7	11.9	163.0	6.6	132.2	5.5
7-9月	106.2	9.7	142.1	5.2	89.6	-0.7	142.4	10.2	167.0	6.6	136.3	4.3
10-12月	113.6	4.6	142.9	0.7	88.7	-1.4	152.8	8.4	171.1	6.7	134.4	3.5
07年1-3月	109.5	3.9	134.2	1.6	75.2	-1.6	134.2	3.9	177.0	6.0	131.0	0.6
4-6月	114.8	6.1	148.9	6.1	81.1	-2.3	145.4	8.7	172.0	5.5	134.6	1.8
7-9月	112.6	6.0	158.1	11.3	87.8	-2.0	157.9	10.9	181.9	8.9	139.1	2.1
10-12月	126.1	10.9	161.5	13.0	88.4	-0.3	153.2	0.2	191.9	12.2	140.5	4.5
08年1-3月	121.0	10.5	149.5	11.4	-	-	-	-	199.3	12.6	138.4	5.7
07年10月	128.2	15.8	166.3	15.9	-	-	152.0	2.8	190.3	12.6	137.2	4.7
11月	127.4	7.7	162.3	12.1	-	-	154.1	-0.5	191.5	12.1	140.1	3.2
12月	122.6	9.6	155.9	11.0	-	-	153.4	-1.5	193.8	11.8	144.2	5.8
08年1月	125.3	11.3	158.5	11.9	-	-	155.3	12.8	194.7	13.9	142.8	7.6
2月	110.5	10.2	133.3	14.8	-	-	135.6	10.0	196.4	14.9	132.8	6.5
3月	127.2	10.1	156.8	8.2	-	-	-	-	206.9	9.4	139.7	3.0
4月	125.5	10.5	-	-	-	-	-	-	179.4	10.1	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア 鉱工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	ベトナム 工業生産 前年比 (%)	インド 製造業生産指数		オーストラリア 鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)			1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
	04年	117.3	3.3	94.0	-2.5	16.3	17.6	200.8	8.5	98.9
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	25.7	216.7	7.9	100.6	1.7
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	13.9	239.6	10.5	101.1	0.5
07年	123.4	5.5	84.5	-2.7	17.5	11.6	263.3	9.9	103.9	2.8
06年1-3月	109.6	-7.7	85.7	-3.6	15.9	17.7	239.0	8.7	98.9	-0.8
4-6月	114.7	-2.8	85.8	-8.9	18.0	13.7	232.5	10.5	99.7	-1.7
7-9月	123.9	-0.4	85.1	-11.6	16.2	11.9	237.9	11.8	101.7	1.1
10-12月	119.4	4.6	91.0	-9.4	14.8	12.8	248.8	11.2	104.3	3.5
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	12.2	268.9	12.5	103.7	4.9
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	104.1	4.4
7-9月	128.9	4.0	85.2	0.1	18.1	12.3	258.6	8.7	103.5	1.8
10-12月	124.5	4.2	90.7	-0.3	17.5	9.8	269.4	8.3	104.4	0.1
08年1-3月	122.7	4.5	79.3	-1.1	16.6	16.8	284.2	5.7	-	-
07年10月	119.8	5.6	88.0	-2.8	17.9	7.3	262.6	12.2	-	-
11月	126.7	4.6	88.5	-4.2	17.3	11.4	261.0	4.9	-	-
12月	126.9	2.6	95.7	6.2	17.4	10.7	284.7	8.0	-	-
08年1月	124.8	4.6	79.1	-2.9	-	7.4	280.9	5.8	-	-
2月	121.3	7.7	79.1	6.3	15.4	20.2	274.0	8.6	-	-
3月	122.1	1.4	79.8	-5.9	17.8	24.1	297.8	3.0	-	-
4月	-	-	-	-	15.7	16.7	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	14.2	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
04年	97.3	3.6	97.2	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	117.0	2.2	105.7	2.0
06年1-3月	101.4	2.1	98.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	100.4	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	100.7	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	100.1	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	2.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	117.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	117.1	1.6	105.9	1.8
10-12月	106.0	3.4	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	118.8	2.9	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	120.7	5.0	-	-
07年10月	105.9	3.0	105.4	5.3	106.2	3.2	105.5	3.6	118.4	2.5	106.1	1.9
11月	105.9	3.5	104.8	4.8	106.7	3.4	106.1	4.2	118.9	3.0	106.8	2.3
12月	106.3	3.6	103.5	3.3	107.4	3.8	106.6	4.4	119.0	3.2	107.1	2.4
08年1月	106.8	3.9	102.9	2.9	106.7	3.3	108.0	6.6	119.9	4.3	107.5	2.3
2月	107.2	3.6	104.2	3.9	108.3	6.3	108.6	6.5	120.7	5.4	107.9	2.7
3月	108.2	3.9	103.1	4.0	108.2	4.1	108.5	6.7	121.4	5.3	107.9	2.8
4月	108.8	4.1	104.2	3.9	108.9	5.4	109.8	7.5	123.6	6.2	108.2	3.0
5月	109.7	4.9	-	-	-	-	-	-	126.2	7.6	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2002=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
04年	113.2	6.1	120.6	5.9	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	150.5	6.4	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
06年1-3月	139.3	16.9	135.9	7.3	1.2	8.3	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	140.2	15.5	137.3	6.9	1.4	7.5	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	141.9	14.9	139.1	6.1	1.3	7.3	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	144.6	6.1	139.5	4.8	2.0	6.7	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	148.1	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	148.6	6.0	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	151.1	6.5	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	154.3	6.7	144.1	3.3	6.6	10.7	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	159.5	7.6	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	-	-
07年10月	153.5	6.9	143.1	2.7	6.5	9.3	134.0	5.5	-	-
11月	153.8	6.7	144.0	3.2	6.9	10.0	134.0	5.5	-	-
12月	155.5	6.6	145.1	3.9	6.5	12.6	134.0	5.5	-	-
08年1月	158.3	7.4	146.8	4.9	7.1	14.1	134.0	5.5	-	-
2月	159.3	7.4	147.3	5.4	8.7	15.7	135.0	5.5	-	-
3月	160.8	8.2	148.6	6.4	8.3	19.4	137.0	7.9	-	-
4月	161.7	9.0	151.6	8.3	8.5	21.4	138.0	7.8	-	-
5月	164.0	10.4	153.9	9.6	-	25.2	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.2	3,568	15.3	147	2,351	10.3	2,182	8.3	168	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	518	8.2	479	3.0	39	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	568	6.6	549	7.2	18	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	616	10.0	576	9.0	40	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	649	15.8	578	13.3	71	938	8.3	1,005	10.6	-67
08年1-3月	994	17.4	1,055	28.2	-61	611	17.8	604	26.2	6	830	10.7	896	11.8	-66
07年10月	344	22.9	327	27.8	17	217	14.9	191	9.9	25	326	10.3	337	12.5	-11
11月	358	17.0	339	26.8	19	209	12.7	175	2.7	34	314	6.7	334	9.4	-21
12月	330	14.8	339	23.2	-9	223	19.8	212	27.7	12	298	7.8	333	9.9	-35
08年1月	323	14.8	362	31.2	-39	211	11.9	205	15.0	6	308	15.7	317	16.8	-10
2月	311	18.8	324	27.7	-13	169	18.6	159	26.2	10	236	7.8	257	12.1	-20
3月	360	18.5	369	25.9	-9	231	23.2	240	37.5	-9	286	8.0	322	7.0	-36
4月	378	26.4	380	28.5	-2	217	15.0	215	17.8	1	312	14.8	333	11.7	-21
5月	395	27.2	385	28.8	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,110	14.9	1,182	25.7	-72	1,410	11.3	1,146	9.0	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	14.0	1,312	14.5	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,531	18.0	1,400	8.7	131	1,762	9.7	1,470	12.1	292
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	295	16.7	300	6.7	-5	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	309	15.7	326	3.3	-17	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	349	15.7	334	13.4	16	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	344	19.5	328	12.7	16	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	348	18.2	311	3.7	37	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	368	19.1	350	7.3	18	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	390	11.6	361	8.0	29	457	6.7	376	7.9	81
10-12月	806	14.9	740	20.8	65	425	23.4	379	15.5	46	487	16.1	402	19.7	85
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	417	19.8	429	38.0	-12	471	19.2	387	15.8	83
07年10月	279	20.1	252	29.5	26	145	26.7	130	20.3	15	162	24.4	137	30.5	25
11月	267	11.9	248	21.7	19	147	24.4	128	17.4	19	162	14.9	131	13.2	31
12月	260	12.7	240	12.1	20	133	19.0	120	8.8	12	162	9.9	134	16.5	28
08年1月	297	22.2	268	35.2	28	140	33.1	146	49.0	-7	162	18.5	133	15.0	30
2月	256	28.0	235	30.7	22	130	15.7	137	33.1	-7	146	24.3	118	20.6	28
3月	289	14.9	277	30.3	12	148	12.7	146	32.7	2	162	15.6	137	12.7	25
4月	309	29.3	294	40.7	15	138	26.6	156	44.3	-18	176	31.4	140	19.5	36
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,689	27.2	7,915	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,178	25.7	9,560	20.8	2,618
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	112	16.7	113	7.6	-2	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	119	19.7	134	10.5	-15	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	125	16.6	137	10.0	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.5	134	8.4	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,583	20.7	732
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,637	25.4	760
08年1-3月	336	31.5	233	49.3	104	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,645	28.6	414
07年10月	103	18.2	63	37.2	40	47	10.8	52	9.9	-5	1,077	22.2	807	25.5	271
11月	98	10.4	76	30.4	23	40	-1.6	51	12.7	-11	1,176	22.7	913	25.3	263
12月	109	13.9	68	37.6	41	45	21.4	50	19.7	-5	1,144	21.6	917	25.5	227
08年1月	112	34.5	75	42.1	37	42	6.0	50	27.9	-8	1,097	26.6	902	27.5	195
2月	105	28.7	79	68.7	27	41	10.5	45	21.7	-4	874	6.4	788	35.1	86
3月	119	31.2	79	40.0	40	42	-6.5	51	12.1	-9	1,090	30.6	956	24.8	134
4月	110	23.1	94	66.2	16	-	-	-	-	-	1,187	21.8	1,020	26.6	167
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本					オーストラリア				
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	29.1	24.8	-55	31.5	36.7	-218	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	24.0	17.0	-46	27.4	44.0	-439	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	22.9	20.4	-48	25.7	24.2	-531	6,467	8.7	5,790	12.3	677	2,199	19.3	2,368	14.3	-169
07年	-100.0	37.0	-608	20.1	24.4	-713	7,141	10.4	6,221	7.4	921	2,025	-7.9	2,272	-4.1	-247
06年1-3月	27.2	6.7	1	29.5	29.2	-103	1,510	5.3	1,387	14.8	123	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	30.3	22.7	-20	23.3	12.4	-119	1,582	7.9	1,428	12.3	154	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	18.5	29.4	-15	30.2	24.1	-142	1,660	10.7	1,484	11.7	176	569	19.0	598	11.2	-28
10-12月	17.3	21.2	-15	20.1	32.1	-168	1,715	10.8	1,491	10.4	224	565	7.7	615	6.3	-50
07年1-3月	18.6	39.0	-17	12.3	12.5	-116	1,667	10.4	1,450	4.5	217	510	2.6	566	2.4	-56
4-6月	20.6	25.5	-29	20.7	38.2	-215	1,696	7.2	1,486	4.1	210	515	-9.2	558	-7.4	-43
7-9月	15.8	28.4	-32	16.0	19.2	-179	1,814	9.3	1,555	4.8	260	508	-10.7	572	-4.3	-63
10-12月	33.5	56.2	-46	31.6	27.8	-203	1,964	14.5	1,730	16.0	234	491	-13.1	576	-6.4	-85
08年1-3月	24.6	75.2	-84	30.4	42.4	-205	2,008	20.5	1,817	25.3	192	469	-8.1	562	-0.7	-93
07年10月	28.0	39.0	-14	45.9	26.4	-68	648	16.5	562	11.4	86	154	-21.4	197	-10.7	-44
11月	38.3	74.2	-16	30.6	32.8	-76	654	15.7	583	19.6	71	158	-13.0	196	-4.5	-39
12月	34.3	57.5	-16	19.4	24.2	-59	662	11.5	585	17.2	77	179	-4.7	182	-3.4	-2
08年1月	30.6	66.2	-23	20.5	63.6	-94	595	20.6	604	22.3	-8	152	-6.2	193	3.1	-41
2月	16.8	78.6	-28	46.7	30.5	-42	651	22.2	561	23.9	90	150	-12.4	185	1.5	-36
3月	24.5	81.3	-33	26.6	35.2	-69	762	19.0	652	29.4	110	167	-5.6	184	-6.4	-16
4月	39.4	84.9	-32	31.5	36.6	-99	672	20.4	625	29.7	47	174	2.8	190	5.8	-16
5月	24.4	47.8	-29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	282	76	185	71	157	-237	173	-83	28	36	151	51
05年	150	48	160	22	202	-234	213	-123	-76	111	199	-97
06年	54	180	247	-197	229	-270	280	-134	22	57	246	-114
07年	60	62	329	-371	281	-322	355	-170	149	-11	262	-99
06年1-3月	-20	68	55	-36	56	-33	68	-16	7	23	54	-13
4-6月	2	33	45	-58	24	-43	67	-40	-23	24	48	-1
7-9月	10	38	62	-41	77	-101	69	-57	12	17	71	-47
10-12月	61	41	84	-62	72	-93	76	-21	26	-7	73	-53
07年1-3月	-17	53	94	-110	83	-69	91	-81	47	-27	53	7
4-6月	0	64	59	-78	33	-52	90	-23	11	7	62	20
7-9月	44	-33	64	-135	84	-103	109	-67	29	6	78	-82
10-12月	32	-22	112	-47	82	-98	65	1	62	3	70	-44
08年1-3月	-52	4	87	1	-	-	56	11	31	136	-	-
07年10月	25	-19	-	-	-	-	-	-	19	-11	-	-
11月	15	-15	-	-	-	-	-	-	26	-4	-	-
12月	-8	12	-	-	-	-	-	-	17	18	-	-
08年1月	-28	4	-	-	-	-	-	-	14	7	-	-
2月	-24	-4	-	-	-	-	-	-	8	51	-	-
3月	-1	4	-	-	-	-	-	-	9	78	-	-
4月	-16	-4	-	-	-	-	-	-	-17	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	-	-	-15	14	687	1,107	-16	8	1,721	177	-389	393
05年	-	-	-15	-11	1,608	630	-5	-103	1,657	-1,273	-409	415
06年	-	-	-11	-3	2,499	100	-2	-95	1,704	-1,074	-415	419
07年	110	28	-16	-15	-	-	-	-118	2,110	-1,919	-561	566
06年1-3月	29	25	9	14	-	-	-	45	471	-389	-97	99
4-6月	20	3	14	-16	-	-	-	-41	348	-199	-91	94
7-9月	38	-12	9	4	-	-	-	-63	455	-287	-111	107
10-12月	22	13	22	-1	-	-	-	-37	430	-200	-115	119
07年1-3月	29	18	20	4	-	-	-	43	574	-615	-120	122
4-6月	25	20	18	-4	-	-	-	-59	465	-369	-119	121
7-9月	22	-16	10	34	-	-	-	-47	585	-512	-152	155
10-12月	34	5	16	5	-	-	-	-54	486	-423	-170	168
08年1-3月	-	-	-	-	-	-	-	-	631	-701	-171	170
07年10月	-	-	9	11	-	-	-	-	191	-149	-	-
11月	-	-	-1	-4	-	-	-	-	153	-165	-	-
12月	-	-	8	-2	-	-	-	-	142	-109	-	-
08年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	115	-121	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	230	-245	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	286	-335	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	1,990	2,417	1,235	1,130	485	628	363	129	6,099	8,338	358
05年	2,103	2,533	1,242	1,157	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年	2,621	2,703	1,526	1,641	848	954	569	298	15,282	9,524	248
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,208	534	701	401	175	8,751	8,374	428
4-6月	2,243	2,604	1,266	1,283	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7-9月	2,282	2,616	1,302	1,282	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10-12月	2,389	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1-3月	2,438	2,675	1,353	1,387	687	851	472	213	12,020	8,923	558
4-6月	2,506	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	660
7-9月	2,572	2,629	1,408	1,559	783	926	529	274	14,336	9,270	446
10-12月	2,621	2,703	1,526	1,641	848	954	569	298	15,282	9,524	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,607	1,792	1,070	1,146	590	323	16,822	9,922	310
07年10月	2,601	2,659	1,422	1,605	799	940	542	287	14,549	9,347	311
11月	2,619	2,701	1,503	1,594	821	954	549	290	14,969	9,505	270
12月	2,621	2,703	1,526	1,641	848	954	569	298	15,282	9,524	248
08年1月	2,618	2,728	1,598	1,695	899	1,033	560	305	15,898	9,730	295
2月	2,623	2,778	1,602	1,737	975	1,110	571	318	16,471	9,837	309
3月	2,642	2,869	1,607	1,792	1,070	1,146	590	323	16,822	9,922	310
4月	2,604	2,894	1,598	1,790	1,070	1,185	588	323	17,567	9,820	312

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.7	25.2	8.1	10.0	14.9	1.8	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	2.0	8.4
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	1.3	9.5	18.9	9.6	16.7	2.2	11.9
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	8.7	15.7	17.1	7.5	18.8	1.5	10.5
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	9.4	11.4	16.8	12.5	18.4	0.9	10.1
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	7.9	12.6	12.3	14.4	16.8	1.1	10.4
10-12月	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.1
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	4.9	17.3	15.1	24.4	17.3	1.5	11.9
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	3.5	13.0	15.8	19.4	17.1	2.5	16.3
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	2.7	12.2	17.1	11.3	18.5	1.9	15.1
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	1.3	9.5	18.9	9.6	16.7	2.2	11.9
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	2.1	11.8	15.3	9.6	16.2	1.6	6.8
07年10月	11.9	3.4	31.7	18.0	3.3	11.4	15.4	11.4	18.5	2.2	13.7
11月	11.7	2.2	22.0	16.5	1.7	9.5	16.3	9.2	18.4	2.1	13.2
12月	10.8	0.9	20.8	13.4	1.3	9.5	18.9	9.6	16.7	2.2	11.9
08年1月	13.3	2.1	17.0	12.6	1.2	11.2	16.5	7.5	18.9	2.4	11.1
2月	14.3	1.4	13.7	12.1	1.9	10.5	16.8	7.1	17.4	2.4	7.1
3月	13.1	2.2	13.5	11.9	2.1	11.8	15.3	9.6	16.2	1.6	6.8
4月	-	2.3	14.5	11.9	2.1	14.4	-	-	16.9	-	3.2

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	レ-1日 平均値	プライムレート 末値
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.206	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.629	6.625
06年	4.500	5.171	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	3.444	5.330	4.641	7.750
07年	5.000	5.703	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	7.592	4.444	5.330	3.770	6.990
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.145	7.380
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.667	7.625
7-9月	4.500	5.100	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	4.860	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	4.893	7.750
07年1-3月	4.500	5.267	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	7.750	3.806	5.330	4.694	7.625
4-6月	4.500	5.490	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	7.750	3.831	5.330	3.838	7.125
7-9月	5.000	5.767	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	7.719	4.164	5.330	3.298	6.990
10-12月	5.000	6.290	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	7.149	4.137	5.330	3.250	6.990
08年1-3月	5.000	6.347	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	5.954	4.123	5.330	3.250	6.990
07年10月	5.000	5.980	5.340	3.250	2.020	2.690	6.250	5.001	7.500	2.489	6.330	3.250	6.990
11月	5.000	6.160	5.430	3.250	2.040	2.630	6.000	3.557	7.100	2.532	5.330	3.250	6.990
12月	5.000	6.730	5.730	3.375	2.030	2.530	5.750	3.645	6.847	2.551	5.330	3.250	6.990
08年1月	5.000	6.640	5.810	3.375	2.050	2.500	4.500	2.880	6.556	1.810	7.330	3.250	6.990
2月	5.000	6.270	5.280	3.375	2.010	2.380	4.500	2.227	5.750	1.576	5.330	3.250	6.990
3月	5.000	6.130	5.250	3.500	2.040	2.440	3.750	1.989	5.556	1.396	8.330	3.250	6.990
4月	5.000	5.910	5.380	3.500	2.040	2.480	3.750	1.902	5.250	1.328	5.330	3.250	6.990
5月	5.000	6.220	5.360	3.500	-	-	3.500	1.806	5.250	1.363	9.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国			オーストラリア		
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	レ-翌日物 末値	TB91日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	ファイナル キャッシュレート 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.790	7.700	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	9.500	12.468	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
07年	3.499	6.720	7.833	8.509	7.250	3.689	6.430	3.330	7.470	6.750	6.670	6.330
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.158	13.260	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	11.359	12.302	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	9.500	10.392	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	8.100	9.135	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	7.833	8.647	9.750	3.031	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7-9月	3.497	6.720	7.833	8.176	9.750	3.764	7.060	3.330	7.290	6.500	6.720	6.160
10-12月	3.500	6.720	7.833	8.080	9.750	3.689	6.430	3.330	7.470	6.750	7.120	6.330
08年1-3月	3.500	6.720	8.044	8.072	9.750	3.673	6.520	3.330	7.470	7.250	7.810	6.040
07年10月	3.500	6.720	7.833	8.139	7.750	3.758	6.710	3.330	7.290	6.500	6.910	6.180
11月	3.500	6.720	7.833	8.063	7.500	3.689	6.490	3.330	7.290	6.750	7.150	6.000
12月	3.500	6.720	7.833	8.037	7.250	-	6.430	3.330	7.470	6.750	7.290	6.330
08年1月	3.500	6.720	7.833	8.047	7.250	3.673	6.313	3.330	7.470	6.750	7.180	6.090
2月	3.500	6.720	8.010	8.066	7.000	-	6.813	3.330	7.470	7.000	7.690	6.210
3月	3.500	6.720	8.044	8.105	7.000	-	6.520	3.330	7.470	7.250	7.900	6.040
4月	3.500	6.720	8.042	8.141	7.000	-	6.360	3.330	7.470	7.250	7.840	6.290
5月	-	-	8.444	8.419	7.000	-	-	3.330	7.470	7.250	-	6.530

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,106	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,129	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
07年10月	914.79	32.56	7.76	1.47	31.58	3.38	9,097	44.28	7.50	16,084	39.38	115.89	1.11
11月	918.18	32.33	7.78	1.45	31.42	3.36	9,263	43.10	7.42	16,063	39.32	110.90	1.12
12月	931.80	32.42	7.80	1.45	30.35	3.34	9,354	41.52	7.37	16,039	39.40	112.48	1.15
08年1月	942.54	32.37	7.80	1.43	30.43	3.27	9,400	40.78	7.24	15,987	39.28	107.92	1.13
2月	944.23	31.64	7.80	1.41	31.09	3.23	9,180	40.50	7.17	15,955	39.69	107.08	1.09
3月	981.25	30.59	7.78	1.38	31.38	3.19	9,168	41.15	7.07	15,908	40.24	100.76	1.08
4月	986.95	30.35	7.79	1.36	31.60	3.16	9,202	41.78	7.00	16,116	39.97	102.67	1.07
5月	1,035.37	30.59	7.80	1.37	32.13	3.22	9,279	42.99	6.97	16,173	42.12	104.37	1.05

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
07年9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10月	2,064.85	9,711.37	31,352.58	3,805.70	907.28	1,413.65	2,643.49	3,758.97	5,954.77	6,779.10
11月	1,906.00	8,586.40	28,643.61	3,521.27	846.44	1,396.98	2,688.33	3,578.55	4,871.78	6,593.60
12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1月	1,624.68	7,521.13	23,455.74	2,981.75	784.23	1,393.25	2,627.25	3,266.00	4,383.39	5,697.00
2月	1,711.62	8,412.76	24,331.67	3,026.45	845.76	1,357.40	2,721.94	3,129.99	4,348.54	5,674.70
3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4月	1,825.47	8,919.92	25,755.35	3,147.79	832.45	1,279.86	2,304.52	2,749.77	3,693.11	5,657.00
5月	1,852.02	8,619.08	24,533.12	3,192.62	833.65	1,276.10	2,444.35	2,827.44	3,433.35	5,773.90

（資料）Datastream、CEIC Data

MIZUHO



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。